

学校法人日本福祉大学

平成28(2016)年度 事業報告書

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神
2. 沿革
3. 設置する学校・学部・学科
4. 所在地
5. 各学校の入学定員と在籍者数
6. 教職員の概要
7. 役員等の概要

II. 事業の概要

1. 平成 28(2016)年度事業報告（概要）
2. 各事業報告

III. 財務の概要

1. 平成 28(2016)年度の経営状況と財務の状況
2. 財務データの経年比較（三表の概表：過去 5 年間）
3. 平成 28(2016)年度活動区分資金収支計算書
4. 平成 28(2016)年度補助金の概要
5. 平成 28(2016)年度寄付金の概要
6. 平成 28(2016)年度 株式会社エヌ・エフ・ユー 決算公告
7. 平成 28(2016)年度 有限会社日本福祉総合サービス 決算公告

【資料編（各学校の事業概要データ）】

- I. 日本福祉大学
- II. 日本福祉大学中央福祉専門学校
- III. 日本福祉大学附属高等学校

I 学校法人の概要

1. 建学の精神

学園創立者 鈴木修学は、中部社会事業短期大学の開学にあたり、次のように述べている。

「中部社会事業短期大学は、その根本精神として、高く清き宗教的信念に根をおろした教養が積まれる場所でありたいと願うのであります。社会事業の経営について深い問題を研究すべきはもちろんでありますが、社会事業の専門的知識人を作ることよりも、永遠向上の世界観と、大慈大愛に生きる人生観を把握した健全な人格を育て、広い世界的視野をもちつつ、社会事業を通じて、わが人類のために自己を捧げることをご惜しまぬ志の人を、現実の社会に送り出したいのであります。今や新しい日本は、新しい文化的基盤を要求しております。それは、真・善・美・聖の精神文化、特に従来不振の状態にある聖——即ち信仰を他にして、奈辺にも見出し難いのであります。この悩める時代の苦難に身をもって当たり、大慈悲心・大友愛心を身に負うて、社会の革新と進歩のために挺身する志の人を、この大学を中心として輩出させたいのであります。それは単なる学究ではなく、また、自己保身栄達のみならず、汲々たる気風ではなく、人類愛の精神に燃えて立ち上がる学風が、本大学に満ち溢れたいものであります。

積尊のお言葉、『我が如く等しくして異なること無からしめんと欲す』この一偈を、精神的根源としたいのであります。

これぞ、本大学学徒等の、魂の奥底に鳴り響かすべき、真理追求の基調でなければならぬのであります。」

本学園は「如我等無異」を建学の根本精神としている。創立 10 周年を機に、この建学の精神をふまえ制定した教育標語として「万人の福祉のために、真実と慈愛と献身を」を掲げ、福祉社会の発展を支える人材養成に一貫して取り組んできている。

2. 沿革

年月日	沿革
昭和 28 年 (1953)	1 月 4 月 ・学校法人法音寺学園設立認可 ・中部社会事業短期大学開学、社会事業科開設
昭和 29 年 (1954)	4 月 ・社会事業科第 2 部(夜間)開設
昭和 30 年 (1955)	4 月 ・中部社会事業学校開設、専攻科併設
昭和 32 年 (1957)	3 月 4 月 12 月 ・日本福祉大学設置認可 ・中部社会事業短期大学を日本福祉大学に改組、社会福祉学部第 1 部、第 2 部開設 ・中部社会事業学校廃止
昭和 33 年 (1958)	4 月 ・日本福祉大学附属立花高等学校開校
昭和 36 年 (1961)	4 月 ・女子短期大学部保育科開設
昭和 38 年 (1963)	10 月 ・創立 10 周年記念式典挙行
昭和 39 年 (1964)	4 月 ・女子短期大学部生活科開設
昭和 43 年 (1968)	9 月 ・附属立花高等学校創立 10 周年記念式典挙行

昭和 44 年 (1969)	4 月	・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程開設
昭和 47 年 (1972)	4 月	・附属立花高等学校を立花高等学校に改称
昭和 48 年 (1973)	4 月 6 月	・女子短期大学部生活科廃止 ・創立 20 周年記念式典挙行
昭和 51 年 (1976)	4 月	・経済学部経済学科開設
昭和 55 年 (1980)	4 月	・立花高等学校を日本福祉大学附属高等学校に改称
昭和 57 年 (1982)	4 月	・日本福祉大学附属高等学校の美浜移転
昭和 58 年 (1983)	4 月	・大学・女子短期大学部の美浜移転 ・開学記念式典挙行（創立 30 周年記念事業）
昭和 60 年 (1985)	1 月	・犀川スキーバス事故
平成元年 (1989)	4 月	・日本福祉大学社会福祉総合研修センター開設 ・中央総合福祉専門学校開校、介護福祉士科、社会福祉士科（夜間・通信）開設
平成 5 年 (1993)	11 月	・創立 40 周年記念式典挙行
平成 7 年 (1995)	4 月	・半田キャンパス開校 ・情報社会科学部情報社会学科開設
平成 8 年 (1996)	4 月	・経済学部経営開発学科開設 ・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士課程開設 ・日本福祉大学高浜専門学校開校、介護福祉学科、作業療法学科開設 ・中央総合福祉専門学校を日本福祉大学中央福祉専門学校に改称
平成 10 年 (1998)	4 月	・中央福祉専門学校の新校舎移転
平成 11 年 (1999)	4 月	・大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻修士課程、情報・経営開発研究科 情報・経営開発専攻修士課程開設 ・高浜専門学校社会福祉学科（通信）開設
平成 12 年 (2000)	4 月	・社会福祉学部第 1 部を社会福祉学部に改組、社会福祉学部保健福祉学科開設
平成 13 年 (2001)	4 月	・通信教育部（経済学部経営開発学科）開設 ・大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士課程開設 ・東京オフィス開設
平成 14 年 (2002)	4 月	・大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻修士課程（通信）開設
平成 15 年 (2003)	3 月 4 月 5 月 10 月	・社会福祉学部第 2 部廃止 ・福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科、国際福祉開発マネジメント学科開設 ・通信教育部（福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科）開設 ・大学院社会福祉学研究科心理臨床専攻修士課程開設 ・名古屋キャンパス開校 ・法人名称を学校法人日本福祉大学に変更 ・創立 50 周年記念式典挙行
平成 16 年 (2004)	4 月	・社会福祉学部心理臨床学科、情報社会科学部人間福祉情報学科、同 生活環境情報 学科開設 ・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程（通信）、国際社会開発研究科国 際社会開発専攻博士課程（通信）開設
平成 19 年 (2007)	3 月	・経済学部経営開発学科廃止 ・情報社会科学部情報社会学科廃止 ・高浜専門学校社会福祉学科（通信）廃止

	4月	・大学院福祉社会開発研究科社会福祉学専攻博士課程、同 福祉経営専攻博士課程、同 人間環境情報専攻博士課程、同 国際社会開発専攻博士課程(通信)、福祉経営・人間環境研究科福祉経営専攻修士課程、同 人間環境情報専攻修士課程開設
	9月	・通信教育部(経済学部経営開発学科)廃止
平成20年 (2008)	4月	・健康科学部リハビリテーション学科理学療法学専攻、同 作業療法学専攻、同 介護学専攻、福祉工学科健康情報専攻、同 バリアフリーデザイン専攻、子ども発達学部子ども発達学科保育専修、同 初等教育専修、心理臨床学科、国際福祉開発学部国際福祉開発学科開設 ・北信越地域(松本)、九州・沖縄地域(福岡)、東海地域(名古屋)にブロックセンターを開設 ・スポーツ教育センター開設 ・子ども発達支援室開設
平成21年 (2009)	3月	・高浜専門学校介護福祉学科廃止
	4月	・大学院医療・福祉マネジメント研究科医療・福祉マネジメント専攻修士課程開設 ・中央福祉専門学校言語聴覚士科開設 ・北信越地域(富山)、東北地域(山形最上)、東海地域(豊橋)にブロックセンターを開設
平成22年 (2010)	3月	・大学院福祉社会開発研究科人間環境情報専攻博士課程廃止 ・高浜専門学校作業療法学科廃止、及び日本福祉大学高浜専門学校閉校
	4月	・中国・四国地域(岡山)にブロックセンターを開設
平成23年 (2011)	3月	・大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士前期課程廃止
	5月	・大学院福祉経営・人間環境研究科廃止
平成25年 (2013)	3月	・福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科廃止
平成26年 (2014)	5月	・情報社会科学部人間福祉情報学科、同学部生活環境情報学科廃止
	6月	・創立60周年記念式典挙行
平成27年 (2015)	2月	・東京サテライト開設(東京オフィスを移転)
	3月	・社会福祉学部心理臨床学科廃止
	4月	・東海キャンパス開校 ・看護学部看護学科開設 ・看護実践研究センター開設 ・スポーツ教育センターをスポーツ科学センターに改称
	7月	・大阪サテライト開設
	9月	・まちづくり研究センター開設
平成28年 (2016)	3月	・大学院情報・経営開発研究科廃止 ・福祉経営学部(通学課程)廃止
平成29年 (2017)	3月	・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程廃止 ・大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻博士後期課程廃止

3. 設置する学校・学部・学科

<*印は学生募集を停止>

【日本福祉大学】

[通学課程]

○社会福祉学部

社会福祉学科

昼間主コース*

夜間主コース*

保健福祉学科*

昼間主コース*

○経済学部

経済学科

○健康科学部

リハビリテーション学科

理学療法学専攻

福祉工学科

健康情報専修

- 作業療法学専攻
- 介護学専攻
- 子ども発達学部
 - 子ども発達学科
 - 保育専修
 - 学校教育専修
- 国際福祉開発学部
 - 国際福祉開発学科
- 看護学部
 - 看護学科
- [通信課程]
 - 福祉経営学部
 - 医療・福祉マネジメント学科
- バリアフリーデザイン専修
- 心理臨床学科
 - 心理臨床専修
 - 障害児心理専修

【日本福祉大学大学院】

- 社会福祉学研究科
 - 社会福祉学専攻修士課程*
 - 社会福祉学専攻修士課程(通信教育)
 - 社会福祉学専攻博士後期課程*
- 福祉社会開発研究科
 - 社会福祉学専攻博士課程
 - 国際社会開発専攻博士課程(通信教育)
- 医療・福祉マネジメント研究科
 - 医療・福祉マネジメント専攻修士課程
- 国際社会開発研究科
 - 国際社会開発専攻修士課程(通信教育)
 - 国際社会開発専攻博士後期課程*

【日本福祉大学中央福祉専門学校】

- 教育・社会福祉専門課程
 - 介護福祉士科
 - 社会福祉士科
 - 言語聴覚士科
- 医療専門課程
 - 夜間課程
 - 通信課程

【日本福祉大学附属高等学校】

全日制課程普通科

4. 所在地

- 日本福祉大学美浜キャンパス 愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前3-5-6
- 日本福祉大学半田キャンパス 愛知県半田市東生見町2-6-2
- 日本福祉大学名古屋キャンパス 愛知県名古屋市中区千代田5-2-2-35
- 日本福祉大学東海キャンパス 愛知県東海市大田町川南新田2-2-9
- 日本福祉大学中央福祉専門学校 愛知県名古屋市中区千代田3-2-7-11
- 日本福祉大学附属高等学校 愛知県知多郡美浜町大字奥田字中之谷2-1

【地域オフィス】

- 山形最上オフィス（東北地域ブロックセンター山形最上）
 - 山形県最上郡最上町向町6-7-4 最上町中央公民館内
 - 東京サテライト
 - 東京都港区新橋6-9-6 12東洋海事ビル3階
- 松本オフィス（北信越地域ブロックセンター松本）
 - 長野県松本市深志1-1-24 八紘堂ビル3階

富山オフィス（北信越地域ブロックセンター富山）
 富山県富山市新富町1丁目2-3 CiC(シック)2階
 豊橋オフィス（東海地域ブロックセンター豊橋）
 愛知県豊橋市広小路3丁目9-1 サラ広小路ビル3階
 名古屋オフィス（東海地域ブロックセンター名古屋）
 愛知県名古屋市中区千代田5-2-2-35 名古屋キャンパス内
 大阪サテライト
 大阪市此花区西九条3-4-41 法音寺大阪支院内
 岡山オフィス（中国・四国地域ブロックセンター岡山）
 岡山県岡山市北区下石井1-1-3 日本生命岡山第2ビル4階
 福岡オフィス（九州・沖縄地域ブロックセンター福岡）
 福岡県福岡市中央区天神1丁目11-17 福岡ビル7階

5. 各学校の入学定員と在籍者数 <平成28(2016)年5月1日現在/*印は学生募集停止>

(1) 日本福祉大学:通学課程

単位(人)

学 部	学 科	入学 定員	学 年				学生数 合 計	収容 定員	定員比
			1年	2年	3年	4年			
社会福祉学部	社会福祉学科	490	414	456	512	611	1,993	2,140	0.93
	社会福祉学科昼間主コース*	-	/	/	/	4	4	-	-
	社会福祉学科夜間主コース*	-	/	/	/	2	2	-	-
	保健福祉学科昼間主コース*	-	/	/	/	1	1	-	-
学 部 合 計		490	414	456	512	618	2,000	2,140	0.93
経済学部	経済学科	200	141	153	170	118	582	900	0.65
学 部 合 計		200	141	153	170	118	582	900	0.65
健康科学部	リハビリテーション学科理学療法専攻	40	56	59	39	35	189	160	1.18
	リハビリテーション学科作業療法専攻	40	49	45	50	32	176	160	1.10
	リハビリテーション学科介護学専攻	40	45	31	24	34	134	160	0.84
	福祉工学科健康情報専攻*	-	/	/	1	4	5	-	-
	福祉工学科リハビリデザイン専攻*	-	/	/	/	4	4	-	-
	福祉工学科健康情報専修	30	22	24	22	21	89	120	0.74
	福祉工学科リハビリデザイン専修	40	43	45	33	22	143	160	0.89
学 部 合 計		190	215	204	169	152	740	760	0.97
子ども発達学部	子ども発達学科保育専修	120	102	125	113	129	469	480	0.98
	子ども発達学科初等教育専修	-	/	/	/	4	4	-	-
	子ども発達学科学校教育専修	60	84	53	72	63	272	240	1.13
	心理臨床学科	-	/	/	1	20	21	-	-
	心理臨床学科心理臨床専修	75	66	63	91	78	298	300	0.99
	心理臨床学科障害児心理専修	60	38	59	67	59	223	240	0.93
学 部 合 計		315	290	300	344	353	1,287	1,260	1.02
国際福祉開発学部	国際福祉開発学科	80	47	47	35	34	163	320	0.51
学 部 合 計		80	47	47	35	34	163	320	0.51
看護学部	看護学科	100	104	112	/	/	216	200	1.08
学 部 合 計		100	104	112	/	/	216	200	1.08
大学(通学課程)計		1,375	1,211	1,272	1,230	1,275	4,988	5,580	0.89

(2) 日本福祉大学大学院

単位(人)

大学院研究科	専 攻	入学 定員	学 年			学生数 合 計	収容 定員	定員比
			1年	2年	3年			
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻 修士課程*	-	/	1	/	1	-	-
	心理臨床専攻 修士課程	10	11	12	/	23	20	1.15
	社会福祉学専攻 修士課程(通信教育)	25	35	36	/	71	50	1.42
	社会福祉学専攻 博士後期課程*	-	/	/	/	/	-	-
研 究 科 合 計		35	46	49	/	95	70	1.36
福祉社会開発研究科	社会福祉学専攻 博士課程	4	9	13	17	39	12	3.25
	福祉経営専攻 博士課程	2	1	2	5	8	6	1.33
	国際社会開発専攻 博士課程(通信教育)	4	1	2	3	6	12	0.50
研 究 科 合 計		10	11	17	25	53	30	1.77
医療・福祉マシナリ研究科	医療・福祉マシナリ専攻 修士課程	30	22	17	/	39	60	0.65
研 究 科 合 計		30	22	17	/	39	60	0.65
国際社会開発研究科 (通信教育)	国際社会開発専攻 修士課程	25	23	29	/	52	50	1.04
	国際社会開発専攻 博士後期課程*	-	/	/	/	/	-	-
研 究 科 合 計		25	23	29	/	52	50	1.04
大 学 院 計		100	102	112	25	239	210	1.14

(3) 日本福祉大学：通信課程

(注：新入生は5月1日時点の入学金納入者のみ計上)

単位 (人)

学部・学科	入学定員	学 年				学生数 合 計
		1年	2年	3年	4年	
福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科 (正科生)	800	586	591	1,192	4,256	6,625
(科目等履修生)	-	192				192
(特修生)	-	23				23
合 計	800	801				6,840

(4) 日本福祉大学中央福祉専門学校

単位 (人)

学 科	入学定員	学 年		学生数 合 計
		1年	2年	
介護福祉士科	100	68	71	139
社会福祉士科 夜間課程	80	46		52
社会福祉士科 通信課程	300	127	141	268
言語聴覚士科	40	23	32	55
合 計	520	264	244	508

(5) 日本福祉大学附属高等学校

単位 (人)

学 科	入学定員	学 年			生徒数 合 計
		1年	2年	3年	
全日制普通科	300	155	161	182	498
合 計	300	155	161	182	498

6. 教職員の概要 <平成28(2016)年5月1日現在>

(1) 職種別人数 (専任・男女別)

単位 (人)

職 種	専 任			非常勤・ 委託	合計
	男	女	小計		
大学教員 (※学長除く)	131	85	216	361	577
附属高校教員 (※校長除く)	19	19	38	14	52
中央福祉専門学校教員	6	8	14	51	65
事務局職員	100	38	138	402	540
合 計	256	150	406	828	1,234

(2) 大学専任教員構成 (学部等別・格付別人数)

単位 (人)

学部等	専 任 教 員			合 計
	教授	准教授	助教	
学長	1			1
社会福祉学部	22	15	10	47
経済学部	11	6	0	17
健康科学部	17	11	11	39
子ども発達学部	22	16	2	40
国際福祉開発学部	7	2	1	10
看護学部	7	8	7	22
福祉経営学部(通信教育)	11	4	17	32
全学教育センター	5	1	3	9
大学院	1	1	0	2
スポーツ科学センター	0	0	2	2
福祉社会開発研究所	0	1	1	2
まちづくり研究センター	0	1	0	1
合 計	104	66	54	224

7. 役員等の概要 <平成 28(2016)年 6月 1日現在>

(1) 役員

理事長	丸山 悟	
学 長	二木 立	学校法人日本福祉大学理事
専務理事	黒川 道男	
常務理事 (常任理事)	岡崎 真芳	
	山本 秀人	日本福祉大学副学長
	平野 隆之	日本福祉大学副学長
	齋藤真左樹	総合企画室長
	平野 征人	日本福祉大学附属高等学校学監
理 事	大島 伸一	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 名誉総長
	奥村 庄次	日本福祉大学同窓会会長 東名ブレース株式会社代表取締役社長
	鈴木 正修	学校法人日本福祉大学学園長 宗教法人法音寺代表役員・同山首 社会福祉法人昭徳会理事長
	大野 達男	宗教法人法音寺参与
	柴田 昌治	日本ガイシ株式会社相談役
監 事	高島 健二	常勤監事 前愛知県経営者協会専務理事
	後藤 三郎	非常勤監事 前財団法人ソフトピアジャパン専務理事

(2) 学園長・名誉総長

学園長	鈴木 正修	宗教法人法音寺代表役員・同山首 社会福祉法人昭徳会理事長 学校法人日本福祉大学理事
名誉総長	大沢 勝	学校法人日本福祉大学顧問 社会福祉法人愛知県社会福祉協議会会長 社会福祉法人全国社会福祉協議会副会長

(3) 顧問

大島 寅夫	株式会社中日新聞社締役顧問
川口 文夫	中部電力株式会社顧問 一般社団法人中部経済連合会名誉会長
清水 哲太	トヨタホーム株式会社顧問 元愛知県公立大学法人理事長
大沢 勝	学校法人日本福祉大学名誉総長 社会福祉法人愛知県社会福祉協議会会長 社会福祉法人全国社会福祉協議会副会長
渡辺 照男	前学校法人日本福祉大学理事長

(4) 評議員

二木 立	日本福祉大学学長
山本 秀人	日本福祉大学副学長
平野 隆之	日本福祉大学副学長
上田 和宏	日本福祉大学副学長
児玉 善郎	日本福祉大学社会福祉学部長

福田 秀志	日本福祉大学健康科学部長
小倉美津夫	日本福祉大学国際福祉開発学部長
山口 桂子	日本福祉大学看護学部長
長岩 嘉文	日本福祉大学中央福祉専門学校校長
平野 征人	日本福祉大学附属高等学校学監
岩本 憲之	日本福祉大学附属高等学校校長
齋藤真左樹	日本福祉大学総合企画室長
千賀 威昌	日本福祉大学事務局長
山本 和子	日本福祉大学事務局次長
中村 聡	株式会社エヌ・エフ・ユー取締役 兼 日本福祉大学入学広報部長
刈田 芽生	日本福祉大学中央福祉専門学校事務室長
鳥居 恭宜	日本福祉大学職員会議議長 日本福祉大学企画政策部学園広報室長
奥村 庄次	日本福祉大学同窓会会長 東名ブレース株式会社代表取締役社長
柴田 文夫	日本福祉大学同窓会副会長
水野 孝安	日本福祉大学同窓会副会長兼同専務理事
山田 義則	日本福祉大学中央福祉専門学校同窓会会長
朝倉 起己	日本福祉大学高浜専門学校同窓会会長
小塚 光夫	日本福祉大学附属高等学校同窓会会長
小川 成夫	宗教法人法音寺評議員 社会福祉法人昭徳会評議員 小川設計事務所代表
榊原 伸一	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会監事・元専務理事
上用 敏弘	中部国際空港株式会社執行役員
竹内 弘之	一般社団法人中部産業連盟参与
中北 春彦	あいち知多農業協同組合代表理事専務
杉本 行正	社会福祉法人昭徳会事務局長
黒川 道男	学校法人日本福祉大学専務理事
岡崎 真芳	学校法人日本福祉大学常務理事

(5) 学園参与

篠田 道夫	桜美林大学教授 前学校法人日本福祉大学常務理事
-------	----------------------------

II. 事業の概要

1. 平成28（2016）年度事業報告（概要）

2. 各事業報告

1) 基本戦略Ⅰ 教育の質的転換とその実質化

A 基本戦略Ⅰの横軸

- (1) 教育の質的転換に向けた質保証と改革
- (2) 地域発展・地方創生への貢献
- (3) スポーツの振興・強化
- (4) 教育・研究のグローバル化
- (5) 同窓会・後援会・産業界・他大学等との連携強化

B 基本戦略Ⅰの縦軸

- (1) 新学部開設と既存学部・学科の再編
- (2) リカレント教育による社会的ニーズへの対応

2) 基本戦略Ⅱ 財政基盤の確立

- (1) 諸改革事業を推進するための財政基盤の確立
- (2) リカレント教育事業による収益の安定化
- (3) 同窓会・後援会との連携強化・拡大及び3法人連携の推進

3) 基本戦略Ⅲ 中期計画を着実に遂行するための組織ガバナンス強化

- (1) 組織ガバナンスと意思決定
- (2) 危機管理政策の推進

<別紙> 第2期学園・大学中期計画（骨子）

1. 平成28(2016)年度事業報告（概要）

平成 28(2016)年度は、第 2 期学園・大学中期計画（計画期間：平成 27(2015)年度～平成 32(2020)年度 以下、第 2 期中期計画）の 2 年目として、同計画に基づき、教育改革の推進と学園の更なる発展を推進しました。当年度の事業概要は下記のとおりです。

1) 基本戦略 I 教育の質的転換とその実質化

A 基本戦略 I の横軸

(1) 教育の質的転換に向けた質保証と改革

- ・文部科学省の平成 28 年度「大学教育再生加速プログラム(A P 事業)」(注 1)のテーマV「卒業時における質保証の取組の強化」に中部圏で唯一採択され、同テーマの幹事校に選定されました。平成 28 年度「私立大学等改革総合支援事業」(注 2)において、「タイプ 1」(教育の質的転換)に 2 年連続、「タイプ 2」(地域発展)に 4 年連続で採択されるとともに、「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」にも採択されました。
- ・国のガイドラインに基づく各学部の 3 ポリシー (ディプロマ・カリキュラム・アドミッション) の再設定及び学部のポリシーを総括する全学的ポリシーを設定しました。
- ・平成 29(2017)年度の大学認証評価の受審準備に取り組み、計画通り「点検・評価報告書」を提出しました。
- ・平成 29(2017)年度からの大学院社会福祉学専攻 (通信) 修士課程及び社会福祉学専攻博士課程の入学定員増に関する文部科学省への届出を完了するとともに、医療・福祉マネジメント研究科において、社会人対象の授業料減免制度を導入しました。
- ・社会福祉士国家試験において通学・通信課程共に新卒合格者数で全国第一位、精神保健福祉士国家試験では福祉経営学部 (通信教育) が全国の通信制大学で合格者数・合格率共に全国第一位となり、理学療法士国家試験、作業療法士国家試験は共に新卒合格率 100%を達成しました。
- ・付属高校では高校中期計画を踏まえ、1 年生に英語特化クラスを編成するとともに、2 年生ではコースごとのクラス編成を実施しました。サッカー部が知多地区優勝・県大会出場、和太鼓部が全国大会 2 年連続 3 位に入賞するとともに、野球部及びサッカー部の指導体制の強化を進めました。
- ・中央福祉専門学校では、社会福祉士国家試験において、社会福祉士科夜間課程で 80% (昨対比+4%)、同通信課程で 53% (昨対比+14%) と、全国合格率 25.8%を大きく上回るも、昨年度に比べて若干合格率が低下しました。一方、言語聴覚士国家試験では合格率 100%を達成しました。また、介護福祉士科では、平成 29(2017)年度から開講する「介護福祉士実務者研修 (通信)」に係る申請業務を完了しました。

(2) 地域発展・地方創生への貢献

- ・平成 26(2014)年度に採択された文部科学省「地 (知) の拠点整備事業」(以下、COC 事業) (注 3)における地域連携教育・研究・社会貢献事業への取組が評価され、文部科学省による中間評価で「A 評価」を獲得しました。

(3) スポーツの振興・強化

- ・美浜町との連携による総合型地域スポーツクラブ事業 (みはまスポーツクラブ) において、前期・後期に本学の特別強化指定部主催の企画を実施し、参加者や保護者から高い評価を得ました。
- ・特別強化指定部 (A 枠、B 枠) に各 1 部 (女子バスケットボール部、NFU ゴルフ部) が加わりました。
- ・高校・大学の 7 年間を通じたスポーツ人材育成の実施を確認するとともに、スポーツ・文化振興に関する課室の設置協議を行うなど、特別強化指定部へのサポート体制の確立、競技成績向上への取組強化を進めました。

(4) 教育・研究のグローバル化

- ・教育・研究のグローバル化推進に向け、「日本福祉大学国際化ビジョン」を策定するとともに、「日本語教育センター」、国際福祉開発学部の英語力の高い学生を対象とした「スーパーグローバルクラス」の設置協議・開設準備を進めました (平成 29(2017)年度設置)。

(5) 同窓会・後援会・産業界・他大学等との連携強化

- ・新たに知多市、大府市、大同大学、イリノイ大学シカゴ校、スギホールディングス(株)との連携協定を締結

し、教育・研究の更なる発展のための基盤整備を行いました。連携協定を締結している藤田保健衛生大学と共同の取組を行うとともに、中部国際空港株式会社との産学連携協定を踏まえ、空港内に本学のサテライト教室を設置し、国際福祉開発学部による「グローバルキャリアセミナー」などを開催しました。

- ・福祉系大学経営者協議会及び社会福祉教育学校連盟会長校として、加盟校との連携を図りつつ福祉系大学の社会的評価向上のための諸課題に取り組み、各事業を進めました。

B 基本戦略Ⅰの縦軸

(1) 新学部開設と既存学部・学科の再編

- ・スポーツ科学部の設置認可（8月）を受け、積極的な学生募集活動を展開し、入学定員180名を上回る入学者を確保しました。スポーツ演習室、実験室などを有する「Sports Lab SALTO」を計画通り竣工し、同学部の研究・教育に関わる環境整備を完了しました。
- ・社会福祉学部において「行政専修」「子ども専修」「医療専修」「人間福祉専修」の4専修制への移行を進め、カリキュラム改編等の準備を完了しました。あわせて、本学初のスカラシップ入試を導入しました。
- ・経済学部開設40周年記念事業の一環として記念講演会等を開催し、地域産業界との連携を強化・推進を図りました。

(2) リカレント教育による社会的ニーズへの対応

- ・福祉経営学部（通信教育）の正科生志願者数は、開設以来3番目に多い2,481名（4月18日現在）となり、志願者数は12年連続で2,000名を超え、かつ、その間において開設後初の3年連続増加を達成しました。
- ・社会福祉総合研修センターは介護職向けの喀痰吸引等研修第2号研修を、新たに大阪府、石川県で開講し、愛知県内では第3号研修を開講しました。また、三重県より主任ケアマネジャーの更新研修事業を受託しました。

2) 基本戦略Ⅱ 財政基盤の確立

(1) 諸改革事業を推進するための財政基盤の確立

- ・学部通学制における総志願者数は昨年度比142%の約9,300名、実志願者数は同116%の約2,500名となり、入学者数は1,418名で定員の0.97倍と前年度（0.87）より大きく回復しました。

(2) リカレント教育事業による収益の安定化

- ・通信教育事業における安定的収益確保の一環として、3年目となる「認定こども園特例措置」プログラムの志願者は1,811名（昨対比105%）となり、2年連続増加で過去最多となりました。

(3) 同窓会リカレント教育事業による収益の安定化

- ・三法人連携事業の一環である連携法人推薦入学試験制度により、昭徳会が運営する児童養護施設から2名が本学に進学しました。また、「鈴木修学先生顕彰教育振興資金」を活用した奨学金による支援を実施しました。

3) 基本戦略Ⅲ 中期計画を着実に遂行するための組織ガバナンス強化

(1) 中期計画を着実に遂行するための組織ガバナンス強化

- ・平成29(2017)年度からの経営体制の変更に伴い、担当領域の整備、組織変更、事務局体制の整備等の必要な変更を行いました。
- ・「外部評価委員会」（教育分野2回、研究・社会連携分野1回）を開催し、産業界・教育界等の外部委員の方々から本学の教育・研究に対する意見・評価を伺いました。

(2) 危機管理政策の推進

- ・「学校法人日本福祉大学危機管理マニュアル(基本マニュアル編)」を作成しました。被災地支援に関する研究や人材育成を主眼とした「減災連携・支援機構」の設置（平成29(2017)年度より）協議を行うとともに、災害ボランティアセンターの学生による被災地支援は、4月に発生した熊本地震への支援をはじめ、当年度も継続的に実施しました。
- ・各キャンパスと3自治体（美浜町・半田市・東海市）の連携による防災訓練を実施しました。また、美浜キャ

ンパス及び半田キャンパスについては、自治体との避難所に係る協定を踏まえ、防災訓練での会場提供や運営協力に取り組みました。

2. 各事業報告

第2期中期計画の骨子（別紙参照）に基づき当年度実施された諸事業は下記のとおりです。

1) 基本戦略Ⅰ 教育の質的転換とその実質化

A 基本戦略Ⅰの横軸

(1) 教育の質的転換に向けた質保証と改革

①多様な学生・生徒の実態を踏まえたエンロールメント・マネジメント(注4)の強化

・文部科学省の競争的補助金である平成28(2016)年度「大学教育再生加速プログラム（以下、「AP事業」）のテーマV「卒業時における質保証の取組の強化」について、本学の取組が事業採択され、あわせて同テーマにおける幹事校に選定されました。事業は順調に進捗し、2月には幹事校として東京で他のAP採択校を迎え「キックオフシンポジウム」を開催しました。

（AP事業に係る詳細は専用ウェブサイト <https://www.n-fukushi.ac.jp/ap/> をご覧ください。）

- ・同じく文部科学省の競争的補助金である平成28(2016)年度「私立大学等改革総合支援事業」において、本学は「タイプ1（教育の質的転換）」で2年連続、「タイプ2（地域発展）」で4年連続採択され、これに伴い「私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金」助成も獲得しました。
- ・障害者差別解消法を踏まえた障害学生支援に関するFD/SDを、全学部合同教授会や各組織で計画的に実施し、課題共有を図りました。また、「障害者差別解消法に関する体制整備の検討会」を編成し、法改正に対応した課題、第三者委員会の設置に向けた検討に着手しました。
- ・多様化する学生支援の一環として「ジェンダー・セクシュアリティに関する検討委員会」を設置し、教務・学生生活等に係る諸課題の検討に着手するとともに、「ダイバーシティ・インクルージョン推進宣言」を学園ウェブサイトに掲載しました。

② 教育の内部質保証システムの確立

- ・AP事業の主眼であるポートフォリオ、学生カルテ、学修到達レポートの開発計画を策定し、平成29(2017)年度より開発に着手します。
- ・各学部・研究科で文部科学省の「ガイドライン」に沿って3ポリシーの見直しを進め、ウェブ上での更新準備を終えました。あわせて「3ポリシー策定の基本方針」、「日本福祉大学スタンダードの全学共通ポリシー」、並びに各学部・研究科の「3ポリシー構成図」を策定しました。
- ・人材育成目標と各授業科目との対応（カリキュラムマップ）を教務部において定型業務化し、教務管理の強化に取り組みました。
- ・全学・各機関で平成29(2017)年度の大学認証評価の受審準備に取り組み、審査機関である大学基準協会に、計画通り「点検・評価報告書」を提出しました。
- ・平成29(2017)年度より稼働する、専用タブレットによる新たな学生の授業出席管理システムの準備を完了しました。

③ 「ふくしの総合大学」としての全学共通教養教育及び専門教育の充実、多（他）職種連携教育の推進

- ・全学的な3ポリシーの策定にあたり、全学部共通の教育目標として、「日本福祉大学スタンダード（4つの力）（注5）に合わせ、COC事業に基づく「地域社会に貢献する力」を設定しました。
- ・第29回社会福祉士国家試験において、通学課程・通信課程共に、新卒合格者数で全国第一位となりました。また、第19回精神保健福祉士国家試験では、本学通信教育部が、全国の通信制大学の中で合格者数・合格率共に全国第一位となりました。
- ・健康科学部の理学療法士及び作業療法士国家試験において、学部開設以来初めて、双方で現役合格率100%を達成しました。

- ・多職種連携教育の一環として、社会福祉学部の3・4年生約30名が、本学と包括連携協定を結ぶ藤田保健衛生大学の多職種連携授業「アセンブリⅢ」に参加（正課外）し、学びを深めました。

④ 2学部新設等に対応した大学院改革と若手研究者支援・育成制度の強化・充実

- ・平成29(2017)年度からの大学院の入学定員増（社会福祉学研究科（修士課程・通信）：25名→30名、福祉社会開発研究科社会福祉学専攻（博士課程）：4名→8名）を決定し、9月に文部科学省に届出を提出しました。
- ・医療・福祉マネジメント研究科における学募対策として、平成29(2017)年度からの学費改定を決定するとともに、社会人大学院生を対象とした授業料減免制度を導入した結果、同研究科の入学人数が目標を超えました。
- ・平成18(2006)年度から毎年開催している韓国の延世大学との共催シンポジウムとして、11月に「老人医療費の増加と保健医療福祉制度改革」を研究テーマとした「第11回日韓定期シンポジウム」を、韓国の同大学原州キャンパスで開催しました。
- ・権利擁護研究センター等の主催による「第2回アジア障害者、高齢者権利擁護支援国際シンポジウム」を12月に名古屋国際会議場で開催しました。
- ・平成28(2016)年度科学研究費の細目「社会福祉学」における過去5年間の採択件数で、本学は昨年度に続いて第1位を維持しました。また、新規採択率は40.4%と、全国の研究機関中第9位となりました。
- ・研究倫理教育の一環として、日本学術振興会による「研究倫理eラーニングコース」を導入し、本学教員に受講を義務付けました。また、「研究倫理強化策検討委員会」を新設し、研究倫理に係る制度上の課題の改善に取り組みました（検討結果は平成29(2017)年4月に提案）。

⑤ 付属高校におけるスーパーグローバルハイスクール事業(注6)への対応及び教育の情報化の推進、部活動を含む青年期一貫教育の充実

- ・「付属高校第2期中期計画」の初年度として、ICTの活用、文部科学省「スーパーグローバルハイスクール事業」への申請（結果は不採択）、1年生全員英検受験等の英語指導強化、進学指導強化に向けた授業単位数増の決定等、引き続き教育改革の推進に注力しました。
- ・1年生に英語特化クラスを編成するとともに、2年生では、新たにコースごとのクラス編成を行いました。進学指導強化を目的に、コースと習熟度に対応したクラス編成を行いました。
- ・情報教室の整備を計画どおり進めました。（平成29(2017)年4月に整備完了予定）
- ・サッカー部が知多地区優勝・県大会出場、和太鼓部が全国大会2年連続3位に入賞しました。また、野球部及びサッカー部の指導体制の強化を決定し、両部への入部を希望する生徒獲得に大きく寄与しました。
- ・地元知多半島内の教育委員会や中学校との連携を強化し、志願者増を図りました。

⑥ 実践的な職業教育を行う高等教育機関としての発展に向けた専門学校改革と同校における付帯事業の展開

- ・中央福祉専門学校では、社会福祉士国家試験において、社会福祉士科夜間課程で80%（昨対比-4%）、同通信課程で53%（昨対比-14%）と、全国合格率25.8%を大きく上回るも、昨年度に比べて若干合格率が低下しました。一方、言語聴覚士国家試験では合格率100%を達成しました。
- ・情報発信事業を強化し、学募に特化したスマートフォン専用サイトを作成・公開しました。
- ・平成29(2017)年度に付帯事業として新規開講する「介護福祉士実務者研修（通信）」に係る申請業務を完了しました。今後は実習施設等に向けて広報を展開し、受講生募集に取り組みます。
- ・職業実践専門課程・専門職業大学の政策動向を意識した専門学校の将来計画については、引き続き検討を進めます。
- ・三法人連携事業の一環として、介護福祉士科において、「鈴木修学先生顕彰教育振興資金」活用による「昭徳会奨学金」奨学生の募集を開始しました。

⑦ スカラシップ・高大接続強化等による入試制度改革と学生募集強化

- ・社会福祉学部において学部改革と連動した、本学初のスカラシップ（入学後の育成プログラムを含む）入試

を導入しました。募集定員 20 名に対し延べ 164 名の志願者を集め、定員を上回る 24 名の入学生を迎えました。

- ・附属高校の生徒・保護者に対する大学の各学部・学科・専攻・専修での学びの理解促進に努めました。次年度に向けて、附属高校のコース改編によるスポーツやグローバル教育に対応した、青年期一貫教育の内容や方法についての検討を進め、高大接続の強化に取り組みました。
- ・教育連携・交流協定校である学校法人平山学園（清林館高校）と高大接続教育の内容と進め方について協議を進めました。

(2) 地域発展・地方創生への貢献

① 文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC 事業）」の推進

- ・COC 事業 3 年目として、教育・研究・社会貢献の取組を引き続き推進し、当年度に行われた文部科学省の中間評価で「A 評価」を獲得しました。
- ・教育面では、全学部で地域志向科目の充実・拡大に取り組みました。これらの地域志向科目（現在 127 科目）や 1 年次の「ふくしコミュニティプログラム」の展開により、学生の地域志向教育への積極的参加や、「ふくし・マイスター」資格(注 7)取得に向けた学びへの動機づけを更に促進しました。
- ・COC 事業の研究分野の助成制度である「地域課題解決型研究支援制度」（本学教員を対象）、及び「市民研究員」（学外の一般の方対象）について 3 月に研究成果報告会を開催し、約 80 名の参加者を得て有意義な研究交流を行いました。
- ・現 COC 連携自治体である美浜町、半田市、東海市に加え、7 月に本学と包括連携協定を締結した知多市が新たに「COC 連携自治体」として事業に参画しました。この連携を踏まえ、同市内の空き家対策や地方創生等に関わるプロジェクトに本学教職員・学生が参画しました
- ・3 月に大府市と本学園との間で包括連携協定が締結されました。今後は、当面取り組む連携事業の具体化について検討を進めていきます。
- ・美浜町・半田市・東海市の各 C ラボと連携し、まちづくり、文化・芸術、観光、地域福祉等の多分野で学生の地域連携活動の支援・学外調整等を行うとともに、これらの活動をウェブサイト等で広報展開しました。
- ・COC+（プラス）(注 8)事業の主眼である岐阜県出身者の同県内での就職実績向上に向け、岐阜大学をはじめとする同事業参加大学と合同でサマーセミナー（9 月）を開催したほか本学独自で福祉系企業見学バスツアー等を実施しました。

② 健康・福祉・生涯学習支援機能の集積による地域コミュニティ拠点の形成

- ・美浜町の「生涯活躍のまち基本計画策定業務」の受託業務の一環として「みはま地域大学」の検討に着手しました。3 月に開催された「美浜大円卓会議—ちゃぶだいミーティング」で出された地域大学に係る数多くの提案を踏まえ、平成 29(2017)年度よりその具体化に取り組みます。
- ・半田キャンパス内の生涯学習センターの改革については、平成 29(2017)年度以降も半田市と検討を継続します。

③ 周辺地域の開発・発展への寄与を見据えたキャンパス環境整備

- ・美浜キャンパスにおけるスポーツ科学部の新棟建設（3 月 30 日竣工）や、A P 事業に係る教室の再編・整備等の環境整備及び大規模修繕を滞りなく完了しました。
- ・3 月に開催された美浜町都市計画審議会において、知多奥田駅前東部地区の開発事業計画が決定されました。今後はこの計画を支援しつつ、平成 32(2020)年東京オリンピック・パラリンピックも視野に入れた美浜キャンパスの環境整備を図っていきます。

④ 地域で活躍する学生の主体的な活動への支援・協力

- ・1 月に美浜町において、同町・本学及び本学附属高校主催で「まちの音楽会」を開催しました。大学の 5 つの

サークルと付属高校の2つの部が参加し、地域連携に貢献しました。

- ・文化・芸術系サークル並びに研究系サークルの支援・活性化に向け、活動内容や活動成績等の集約と、今後の課題確認を行いました。次年度も引き続き、「特別強化指定部 B」の合奏研究会に続くサークルの指定等、文化政策の振興・強化に取り組みます。

⑤ 同窓会及び通信教育部を中核とした、全国の学園拠点展開地域における地域貢献の取組

- ・全国の各地域ブロックセンターにおいて、地域の様々な職業分野で活躍する同窓生を紹介する独自の広報ツールを製作し、高校訪問等の学生募集事業に活用しました。
- ・通信学生交流会等（年間15回、北海道から九州まで全国のブロックで開催）、「卒業を祝う会」（東京・福岡・大阪・岡山・北信越で開催）、公開スクーリング（東京・浜松・富山で実施）、地域学習会（7回開催・参加者は165名から230名に大幅に増加）、スウェーデンセミナー（45名参加）等、国内外各地で幅広く学習会・研修・交流会を開催しました。同窓会事務局や地域オフィスとの連携により、地域同窓会での通信・通学融合の活動が充実しつつあります。

(3) スポーツの振興・強化

① 「ふくしの総合大学」のミッションを体現するスポーツ科学部の開設と、青年期一貫型スポーツ教育の展開

- ・付属高校との高大接続の一環として、平成29(2017)年度から高校・大学の7年間を通じたスポーツ人材育成を行うことを確認しました。また、新たに「スポーツ・文化施設運営委員会」を設置し高大連携での施設運用の円滑化を図りました。

② みはまスポーツクラブの拡充・発展、及び同クラブと他地域の総合型地域スポーツクラブとの連携推進

- ・美浜町との連携による総合型地域スポーツクラブ事業（みはまスポーツクラブ）において、前期・後期に本学の特別強化指定部主催の企画を実施し、参加者や保護者から高い評価を得ました。
- ・後半期に同クラブのNPO法人化に向けて準備を進めましたが、実現には至りませんでした。今後も引き続き丁寧な説明や議論によって理解を求め、取組を進めていきます。

③ 東京パラリンピック・オリンピック出場をも視野に入れた競技力強化・サポート政策の推進

- ・特別強化指定部の選考を実施し、当年度新たにA枠、B枠に各1部（女子バスケットボール部、NFUゴルフ部）が加わりました。
- ・特別強化指定部を中心としたスポーツ振興・強化策を推進し、競技成績向上へのサポートを行うため、平成29(2017)年度から事務局に「スポーツ・文化振興課」を新設することが確認されました。

(4) 教育・研究のグローバル化

① 「日本福祉大学国際化ビジョン」の策定・推進

- ・教育・研究のグローバル化に向け、「日本福祉大学国際化ビジョン」を策定し、12月に機関決定しました。今後はこれを踏まえ、グローバル化に係る諸事業の具体化に取り組んでいきます。

② 高大接続政策と連関させたグローバル教育の推進

- ・文部科学省「スーパーグローバルハイスクール」事業申請に取り組む付属高校に対し、国際福祉開発学部が中心となって英語教育や国際化への支援を行いました。
- ・グローバル化の時代に求められる人材育成に向けた新たなプログラムとして、平成29(2017)年度から、国際福祉開発学部の英語力の高い学生を対象とした「スーパーグローバルクラス」の設置を決定しました。同クラスでは英語4技能を少人数クラスで学ぶほか、全員が最長6か月の海外プログラムに参加します。
- ・8月に開催された国際福祉開発学部主催の「ワールド・ユース・ミーティング」には、日本を含むアジアの8つの国々（海外25校・国内25校）の大学生・高校生が集い、英語プレゼンテーション等を通じた国際交流を行いました。

③ 長期ビジョンを踏まえた「FUKUSHI」を旨とする教育・研究のグローバル化

- ・看護学部を中心に、12月に米国イリノイ大学シカゴ校と正式に連携協定を締結しました。平成29(2017)年度以降、同学部の教員交流や学生交流の具体化に向けて取組を進めます。また、国際福祉開発学部を中心にオーストラリアのチャールズスタート大学との平成29(2017)年度中の連携締結に向けて準備が進められています。
- ・外国人留学生や地域の在日外国人子女・外国人技能実習生・外国人労働者等への日本語・日本文化教育を目的とした「日本語教育センター」設置を決定しました、現在、平成29(2017)年8月1日の開設に向け準備を進めています。

④ 留学生政策を支える総合的な厚生制度（スカラシップ、住居等）の展開

- ・上述「国際化ビジョン」の策定により、外国人留学生の受け入れに係る総合的な厚生制度の方針を確認しました。あわせて、平成30(2018)年度留学生入試制度の改革を行いました。

(5) 同窓会・後援会・産業界・他大学等との連携強化

① 東海キャンパスを中心とした産業界、大学、地域、機関との連携教育（インターンシップ等）・事業・活動の強化・拡充

- ・6月に藤田保健衛生大学との共催で「第4回大規模災害発生地域における医療・福祉連携に係る円卓会議」を開催し、4月に発災した「熊本地震」支援の取組から見えてきた、医療と福祉のネットワーク構築の重要性等について意見交換と課題共有を図りました。
- ・8月に大同大学と、施設・設備の共同利用のほか、事務職員の研修や人事交流に関すること等を連携・協力の項目とした連携協定を締結し、協定に基づく2回の共同SDや、学生間の交流等を進めました。
- ・中部国際空港株式会社との産学連携協定を踏まえ、中部国際空港内に、本学のサテライト教室（呼称：セントレアサテライト）を設置しました。同サテライトでは国際福祉開発学部の「新入生セミナー」や「グローバルキャリアセミナー」等、同学部を中心とした様々な取組が行われました。
- ・経済学部の「経営者講座」において、東海商工会議所の紹介を通じ地域の企業経営者を講師に招いたり、キャンパスで同会議所主催の合同企業説明会が開催される等、学生が地域の産業界に触れ、理解を深める機会が増加しました。

② 学生・生徒の学修支援・就職実績向上に向けた同窓会・後援会との連携強化

- ・当年度の対卒業生就職率は95.2%（昨年度比-0.2%）、対就職希望者就職率は過去最高の99.4%（昨年度比+0.5%）と、高水準を維持しました。また、「就職ランキング」等で評価される実就職率（就職者÷（卒業生－大学院進学者））も過去最高の97.1%（昨年度比+0.8%）となり、目標とした昨年度全国第1位の大学の数値を上回りました。求人活動の活発化による売り手市場に加え、年3回のゼミ調査や電話がけ等のフォロー体制、日々の面談やガイダンス等の切れ目のないきめ細やかなサポートが実を結んだ結果といえます。
- ・「日本福祉大学セミナー」会場で「就職を考える保護者の集い」を同時開催し、保護者との就職関連情報共有を積極的に推進しました。
- ・地域ブロックセンターが同窓生の協力を得て開催した「Uターン就職説明会」には100名近い学生が参加し、学生のUターン就職への動機づけに効果を上げました。

③ キャンパス周辺地域における産学官コンソーシアム(注9)設立等を視野に入れた連携構築

- ・福祉系大学経営者協議会及び社会福祉教育学校連盟会長校として、福祉系大学の社会的評価を高めるため、加盟校との連携を図り、社会福祉専門職を巡る動向を踏まえて、今後の人材養成のあり方やカリキュラム改革の方向性、学生募集問題、災害時における福祉系大学の役割強化の課題に取り組み、各事業を進めました。
- ・2月に「地域共生社会実現にむけた社会福祉法人の役割と展望」をテーマに、第10回「提携社会福祉法人サミット」を開催しました。地域連携、地域包括ケアシステム、災害時支援ネットワークの構築等について議論を深め、全国の提携法人との連携をさらに強固なものとししました。

- ・愛知県内の社会福祉法人との連携に基づく「福祉現場と専門職養成をつなぐフォーラム愛知」において、実習教育指導者を対象とした第1回研修会（8月）及び、幹事法人の中堅・幹部職員を対象とした、人財確保・育成をテーマとする第2回研修会（12月）を開催し、活発な意見交換を行いました。

B 基本戦略Ⅰの縦軸

（1）新学部開設と既存学部・学科の改組・再編

① スポーツ科学部の開設

- ・スポーツ科学部の設置認可申請を予定通り平成28(2016)年3月に完了後、ウェブやテレビCM・広告を含む積極的な学生募集活動を展開し、入学定員180名以上の入学者を迎えました。また、同学部専用の新校舎（Sports Lab SALTO）は3月末に計画通り竣工し、事務体制やスポーツ・文化政策に関する体制整備も完了しました。現在は、平成29(2017)年5月に開催される学部開設記念事業の準備に取り組んでいます。

② 社会福祉学部の改革

- ・平成29(2017)年度からの学部改革として「行政専修」・「子ども専修」・「医療専修」・「人間福祉専修」の4専修制への移行を決定し、カリキュラム改編等の準備を完了しました。また、この改革と連動し、一定以上の学力と学ぶ意欲を持つ入学生を獲得するため、本学初のスカラシップ入試を導入し、定員を超える24名の入学生を確保しました。
- ・社会福祉士国家試験対策の一部を正課に位置づけ、指導の強化・充実を図りました。

③ 子ども発達学部の改革

- ・学部改革ワーキンググループにおいて、改正が予定される教育職員免許法や、公認心理師制度の動向を注視しつつ、学部の改編及び定員変更の検討に着手しました。

④ 福祉経営学部（通信教育）の改革

- ・平成30(2018)年度からの社会福祉士新カリキュラムの実施に伴う影響に留意し、その対応準備を行いました。
- ・精神保健福祉士に係る教育システムについて、40名定員厳守を前提とした教育システムの再構築に取り組み、実習登録施設数の大幅削減を進めました。
- ・新領域展開や、新規プログラム開発等の検討に着手しました。

⑤ 健康科学部の改革

- ・学部の平成30(2018)年度からのカリキュラム編成を検討し、3ポリシーの構造的見直しや、学募戦略の観点も入れた福祉工学科における専修名称変更等の取組を進めました。
- ・半田キャンパスの立地課題を改善するため、通学支援バス事業に学園所有のバスを導入し、学生の通学時の利便性向上とともに大幅な経費削減を実現しました。

⑥ 経済学部の改革

- ・経済学部開設40周年を記念し、11月に東海キャンパスにおいて大和ハウス工業（株）代表取締役会長 兼 CEOの樋口武男氏を講師にお迎えし、記念講演会を開催しました。同講演会には経済学部・福祉経営学部卒業生を含む約300名が参加し、地元産業界との連携推進や、学生の就職支援にむけたネットワークの基盤強化が進められました。
- ・中部国際空港をフィールドとした授業等、キャンパス立地を活かした産学連携教育を推進しました。

⑦ 国際福祉開発学部の改革

- ・学募回復に向け、英語力の高い学生を対象としたスーパーグローバルクラス、及び国内外における日本語教育展開の要請を踏まえた「日本語教育コース」の設置等の平成29(2017)年度からの学部改革を決定し、カリキュラム改編を行いました。

⑧ 看護学部の完成と高い国家試験合格率の達成

- ・学部開設2年目として、実習科目である「基礎看護学実習Ⅰ・Ⅱ」「老年看護学実習Ⅰ」を順調に終えました。

これらの実習結果を踏まえ、今後は3年次後期開始の臨地実習に向け、滞りなく準備を進めます。

- ・看護実践研究センターにおいて現任看護師等を対象とした「公開プログラム」(7月～3月に計7回)を開催し、研究活動、研修・講座等を積極的に展開するとともに、実習施設・機関との連携を強化しました。

(2) リカレント教育による社会的ニーズへの対応

① 日本福祉大学リカレント教育ブランドの形成

- ・東京サテライトでの公開講座開催や通信広報初の動画制作等、効果的なウェブ広報を中心にしつつ多様な媒体を活用した戦略的な広報活動が功を奏し、通信教育部の正科生志願者数は、開設以来3番目に多い2,481名(4月18日現在)となりました。これにより、志願者数は12年連続で2,000名を超え、かつ、その間において初の3年連続増加を達成しました。また、入学相談会の参加者数も全ての地域ブロックで増加し、過去最多の昨年を上回る2,270名(昨対比109%)となりました。特に東京・千葉・埼玉・神奈川の1都3県の参加者数は、東京の550名(昨対比115%)を含め799名(昨対比118%)で過去最多となりました。
- ・国家試験結果については、社会福祉士国家試験で9年連続、精神保健福祉士国家試験で7年連続合格者数全国一位となり、特に精神保健福祉士合格者数は全体・現役ともに100名超で過去最多となりました。また、社会福祉士国家試験の現役合格率においても、通信制大学全国一位の座を奪還しました。

② 大学院を軸とした高度専門人材の育成

- ・3年間にわたる文部科学省「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」の最終年として、「福祉開発マネジャー」の履修証明プログラムを無事終了し、14名が修了しました。同プログラム終了後も、平成29(2017)年度以降当面3年間、社会福祉学研究所委員会が運営を引き継ぐ等、今後の事業継続の方針や体制整備を確認しました
- ・大学院におけるリカレントプログラムとして、「夏季大学院公開ゼミナール」(第12回、延べ226名参加)、「ケアマネジメント研究セミナー」(延べ236名の参加。地域包括ケアに関するケアマネジャーの領域を超えた専門職連携に対する関心の高さが示されました。)、 「権利擁護研究セミナー」(昨年度より継続開催)、「生活支援サービス体制づくりセミナー」(新規)を開催しました。リカレントプログラム全体において、質の高さが受講者から非常に高く評価されました。

2) 基本戦略Ⅱ 財政基盤の確立

(1) 諸改革事業を推進するための財政基盤の確立

① 定員充足

- ・社会福祉学部の学部改革と連動して平成29(2017)年度入試から導入したスカラシップ入試では、定員20名に対し延べ164名の志願者・24名の入学者を集め、一定の成果をあげました。
- ・昨年度に引き続き、高校生や保護者との対面事業、並びに志願への影響力が強い高校教員向けの事業に傾注するとともに、オープンキャンパス(全13回で5,829名(前年度比95%)参加)や高校訪問(昨年度と同程度の延べ約2,200校を訪問)等に取り組んだ結果、学力系入試(一般入試及び、全学部出願を除くセンター入試前・後期)の志願者合計は、昨年度比128%の約4,300名となりました。
- ・スポーツ科学部の許認可を起点として、同学部に係るマスコミ(テレビCM、ウェブ広告等)を活用した広報を積極的に展開しました。その結果、同学部ではスポーツ推薦、一般推薦、一般入試等全ての入試で着実に受験生を集め、とりわけ一般入試(前期A方式)では、倍率6.4倍と、一定の学力層の入学者を確保することができました。また、社会福祉学部の4専修化やスカラシップ入試についても広報効果が表れ、学力系入試志願者が増加しました。

② 新たな収益事業の展開に向けた経営資源の確保と活用

- ・中期計画財政フレームの実現に向けて、直近の予算データの反映と試算の精緻化による財政計画のローリングに着手しました。
- ・厳しい経営環境のもと、第2期中期計画実行予算並びに次年度想定される新規事業等の支出増要因を踏まえ、第2期中期計画財政試算に沿う形で、資金流出を回避する次年度財政計画を策定しました。

③ 戦略的な資産運用・活用、選択と集中による事業投資

- ・スポーツ科学部新棟建設費、大規模修繕、情報環境整備、通学支援バス運行管理等における事業コスト見直しを通じて支出抑制（第2期中期計画期間を通じて年間1億円以上）を図りました。
- ・資産運用について機動的な対応により目標額を大幅に上回る運用実績（約1億円増）を得ました。
- ・人件費管理や施設利用料を含む資産運用等、教育活動外収入や特別収入の規模拡大、及び収支改善に向けた検討に着手しました。

④ 寄付金や補助金等の外部資金の獲得

- ・文部科学省より、すでに事業進行中のCOC事業に加え、「大学教育再生加速プログラム（AP）テーマV」、並びに「私立大学等改革総合支援事業」の「タイプ1」（2年連続）及び「タイプ2」（4年連続）に選定されました。また、「タイプ1」採択を条件とする「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」にも採択され、本学の教育環境整備に寄与しました。
- ・当年度の募金目標を達成しました。また、学園創立60周年事業の結果報告書を作成し、寄付者に対し事業報告を行いました。

⑤ 事業別（学部等）収支管理及び収支改善に向けた合理化と効率化

- ・学園財政の収支改善に向け、各学部・学校・事業単位での事業収支管理に資する財政指標を整備しました。また、収支改善に寄与するため、各事業の見直し・再編・統合や、業務の情報化等による合理化・効率化に取り組みました。
- ・財務会計システムの更新を行い、計画どおり次年度稼働に見通しをつけました。また、当年度より事業・部門別収支の経年比較を可能としました。今後も、安定的な予算処理、財務分析レベルの向上、経営情報システム（特に管理会計機能）の整備・充実に引き続き取り組めます。

(2) リカレント教育事業による収益の安定化

① 通信教育事業における安定的収益確保

- ・3年目となる「認定こども園特例措置」プログラムにおいて、志願者は1,811名(昨対比105%)となり、2年連続増加で過去最多となりました。4年目となる平成29(2017)年度募集（8月31日締切）も好調で、4月18日現在1,258名と、同日比較で昨年を上回る志願者を集めています。

② 高度専門人材育成事業の採算性向上

- ・通信教育部での履修証明プログラムは、履修者37名(定員30名・修了者16名)と昨年度を大きく上回りました。特例措置・履修証明プログラムを含めた通信教育部における3年連続の学生数回復は学園財政に大きく寄与しています。

③ 研修事業の見直し・強化による収益拡大

- ・社会福祉総合研修センターでは、介護職向けの喀痰吸引等研修第2号研修を、新たに大阪府並びに石川県で開講し、本学の研修事業の地域的拡大を実現するとともに、愛知県内では同研修の第3号研修を開講しました。また、既存の大規模受託に加え、新たに三重県より主任ケアマネジャーの更新研修事業を受託しました。今後も、同センターでは、こうした法人受託型研修事業の更なる展開・拡大に向けて条件整備を進めていきます。
- ・NFUライセンススクールでは、対面講座数を拡大し、オンデマンド教材を開発する等、地方在住の通信生の学習支援の充実を図りました。

(3) 同窓会・後援会との連携強化・拡大及び3法人連携の推進

① 10万人を超える学窓ネットワークとの連携拡充

- ・日本福祉大学同窓会、付属高等学校同窓会、中央福祉専門学校同窓会、高浜専門学校同窓会と学園による「学園同窓会連絡協議会」において、高等学校・専門学校の周年事業実施にあたり、大学卒業生に加え、約2万人の高校・専門学校卒業生システムの整備（平成31(2019)年度稼働を目標）を行う提案を行いました。
- ・大学同窓会は、平成27(2015)年度に7,600名を超える卒業生の協力を得て実施した「日本福祉大学卒業生現況調査」の結果を12月に公表するとともに、同窓会会報3月号に中間報告を掲載しました。

② 父母や地元産業界をはじめとする後援会組織の強化・拡大

- ・当年度全国16か所で開催された、大学後援会共催の「日本福祉大学セミナー」では、同窓生425名を含む1,749名が参加しました。特に、セミナーと同時に「父母懇談会」や「就職を考える保護者の集い」を開催し、参加された保護者から高い評価を得ました。
- ・当年度は新たに4法人(社会福祉法人3、NPO法人1)が後援会に新規加入しました。更なる加入促進に向け、大学後援会会報『エスパシオ』に、初企画として法人会員企業の経営者へのインタビュー記事を掲載しました。

③ 同窓会・後援会による支援及び三法人連携を基盤とする福祉文化創成事業等の展開

- ・当年度計画した福祉文化創成に係る諸事業（第14回高校生福祉文化賞エッセイコンテスト、冊子『はじめてのふくし』の改訂発行、名古屋市主催「市民大学公開講演会(12月)」への参画)を、予定通り実施し、ふくし文化の普及、発展に努めました。また、こうした諸事業を同窓会報118号に特集記事として掲載し、周知と可視化を図りました。
- ・エッセイコンテストにおいて、平成29(2017)年度のスポーツ科学部開設を視野に入れ、新たなテーマ「スポーツとわたし」を設定して募集を行いました。
- ・『はじめてのふくし』や『エッセイコンテスト入賞作品集』等も活用した、高校教員向け「エッセイ・小論文教え方講座」の平成29(2017)年度開講に向けて検討に着手しました。
- ・当年度も「福祉教育研究フォーラム」(7月)を福祉系高校教員と協同で開催し、福祉教育実践における質的向上に取り組みました。8月にはその連動企画として、「高校生・大学生の集い」(8月)を開催し、本学学生と高校生との交流を図りました。
- ・三法人連携事業の一環である連携法人推薦入学試験制度により、昭徳会が運営する児童養護施設から2名が進学しました。また、「鈴木修学先生顕彰教育振興資金」を活用した奨学金による支援を学生3名に行いました。
- ・昭徳会や大阪サテライトを窓口とした法音寺檀信徒との交流事業を積極的に展開し、冊子『法音』への毎月の情報提供を行う等の連携事業を推進しました。

3) 基本戦略Ⅲ 中期計画を着実に遂行するための組織ガバナンス強化

(1) 組織ガバナンスと意思決定

① 中期計画及び年次計画による政策・計画管理型の組織・事業運営の推進

- ・平成29(2017)年度からの経営体制の変更に伴い、担当領域の整備、組織変更、事務局体制の整備等の必要な変更を行いました。
- ・情報化事業6か年計画の2年目事業として、スポーツ科学部設置に係る情報環境整備、次期教育研究情報環境整備に係る基本方針策定、及び付属高校・専門学校の情報環境整備を計画通り進めました。

② 理事長・学長会議を中心とする民主的かつスピード感のある意思決定

- ・平成29(2017)年度に向けて執行役員体制及び理事長・学長会議下の組織・会議について整理・再編し、第2期中期計画の推進への最適化を図りました。
- ・平成27(2015)年度に確認された新たな学長選任制度に基づき予定通り実施し、児玉善郎社会福祉学部教授が

次期学長に決定しました。選任後、新制度による実施の総括を行い、次期学長選任に係る課題を取りまとめました。

③ 法務、財務、マーケティング、国際事業等、専門分野における有識者の活用

・スポーツ・文化の振興・強化政策等、諸政策推進に必要とされる専門人材を確保し、必要な体制整備を行いました。

④ 大学認証評価や外部評価委員会制度等を活用した PDCA サイクルの推進

・平成 29(2017)年度の大学認証評価受審に向けた申請準備を全学的に滞りなく進め、諸活動における PDCA サイクルの定着、推進を図りました。

・学園・大学として社会的評価を受ける場として、8月及び3月に計3回「外部評価委員会」（教育分野2回、研究・社会連携分野1回）を開催し、産業界・教育界等の外部委員の方々から本学の教育・研究に対する意見・評価を伺いました。また、3月末には美浜町において「教育・研究地域懇談会」を開催し、地元からの意見を聴取しました。

⑤ FD・SD の推進による組織力強化

・「職員研修計画（平成 27(2015)～平成 29(2017)年度）」に基づき、業務リテラシー習得、階層別、年齢別等、各種研修プログラム（SD）を体系的に実施しました。

(2) 危機管理政策の推進

① 全学園の BCP（大規模地震等事業継続計画）策定及び適時的更新

・ウェブ及びEメールを活用した新たな安否確認システムを導入し、学園の大規模地震等事業継続計画（BCP）にその運用について追記しました。

・「学校法人日本福祉大学危機管理マニュアル（基本マニュアル編）」を作成し、学園危機管理対応に係る指針の明確化を図りました。また、各部署において想定される具体的な危機対応について、「事象別マニュアル編」の作成を進めました。

・8月の職員会議夏季全体集合研修において、炊き出し訓練及び防災・減災の学習会を実施し、全事務職員を対しに危機管理意識の向上を図りました。

② 周辺自治体、医療機関等との連携による防災事業の推進

・平成 29(2017)年度からの新たな教学機関として、被災地支援に関する研究や人材育成を主眼とした「減災連携・支援機構」の立ち上げを決定しました。

・災害ボランティアセンターの学生たちによる被災地支援は、当年度4月に発生した熊本地震への支援をはじめ、継続的に行われました。また、東海キャンパスにも新たに災害ボランティアセンターが結成され、活動を開始しました。

③ 包括協定を締結する自治体をはじめとする諸地域との協力・連携強化

・各キャンパスと3自治体（美浜町・半田市・東海市）の連携による防災訓練を、本学の「安全の日」（10月20日）にあわせて実施しました。その内、美浜キャンパス及び半田キャンパスについては、自治体との避難所に係る協定を踏まえ、防災訓練での会場提供や運営協力に取り組みました。

<注 記>

（注1）【大学教育再生加速プログラム（Acceleration Program for University Education Rebuilding：略称AP）
テーマV】

国として進めるべき大学教育改革を一層推進するため、教育再生実行会議等で示された新たな方向性（テーマ）に合致した先進的な取組を実施する大学を支援することを目的として、平成 26（2014）年度から始まった文部科学省の事業。平成 28（2016）年度に本学が採択されたテーマV（「卒業時における質保証の取組の強化」）は、本学独自

の卒業時の質保証ツール「学修到達レポート（ディプロマ・サプリメント）」の発行をゴールとし、正課教育のみならず、学生の自発的な地域活動やサークルなど正課外の諸活動も可視化・評価しつつ、キャリア支援も含むトータルな学修支援で学生一人ひとりの成長を下支えすることを主目的としている。

（注2）【私立大学等改革総合支援事業】

教育の質的転換（タイプ1）、地域発展（タイプ2）、産業界・他大学との連携（タイプ3）、グローバル化（タイプ4）の改革に全学的に取り組む私立大学等に対し、経常費、設備費、施設費を一体として重点的に支援する文部科学省の事業。

（注3）【COC(Center of Community)事業】

文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」を指す。「地（知）の拠点整備」とは、大学が自治体と連携して全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進めることにより、課題解決に資する人材や情報・技術が集まる地域コミュニティの中核的存在として機能強化を図ることであり、文部科学省は平成25（2013）年度より、この取組について特に優れた大学を採択し支援を行っている。本学は平成26（2014）年度に採択された。

（注4）【エンrollment・マネジメント（enrollment management）】

入学前から、在学中、卒業後までの学びを一貫してサポートする総合的な学生支援策。

（注5）【日本福祉大学スタンダード（4つの力）】

日本福祉大学の学生であれば誰もが身につけておくべき、①伝える力、②見据える力、③共感する力、④関わる力の4つの力を指す。

（注6）【スーパーグローバルハイスクール事業】

将来国際的に活躍できる人材育成に取り組む高校を選定し、支援する文部科学省の事業。

（注7）【ふくし・マイスター】

平成26（2014）年度に採択された「文部科学省「地（知）の拠点整備事業（Center of Community 事業）」に基づき、本学独自の所定の地域志向科目を取得し、学びの振り返り（リフレクション）を行った学生に対し、卒業時に「ふくし・マイスター」として認定し、修了証を授与する制度。当年度以降の入学者を対象とし、ふくしの視点とともに市民力やボランティア精神・リーダーシップを兼ね備え、地域住民とともに課題解決に当たることができる人材（人材）育成を目指す。

（注8）【COC+（プラス）事業】

文部科学省が「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」の発展形として、地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を要請するために必要な教育カリキュラム改革を断行する大学の取組を支援する制度。本学は平成27（2015）年度本制度に採択された岐阜大学の事業に協働参加している。

（注9）【コンソーシアム（consortium）】

同種の団体が複数集まり、相互の発展を目指して共同で事業を行うこと。

以 上

【別紙】

第2期学園・大学中期計画の骨子 第2フェーズ：平成29(2017)年度 ▶ 第2フェーズ：平成30(2018)年度～平成32(2020)年度

1. 基本構想

2つの基本視点

「ふくしの総合大学」にふさわしい教育改革の推進

本学が抱える固有の課題（地域性・福祉逆風）等の解決

2. 基本戦略及び重点戦略

基本戦略Ⅰ. 教育の質的転換とその実質化

1-A) 戦略Ⅰの横軸

- 教育の質的転換に向けた質保証と改革
 - 多様な学生・生徒の実態を踏まえたエンロールメント・マネジメントの強化
 - 教育の内部質保証システムの確立
 - 「ふくしの総合大学」としての全学共通教養教育及び専門教育の充実、多(他)職連携教育の推進
 - 2学部新設等に対応した大学院改革と若手研究者支援・育成制度の強化・充実
 - 付属高校におけるスーパーグローバルハイスクラス事業への対応及び教育の情報化の推進、部活動を含む青年期一貫教育の充実
 - 実践的な職業教育を行う高等教育機関としての発展に向けた専門学校改革と、同校における付帯事業の展開
 - スカラシップ・高大接続強化をはじめとする入試制度改革と学生募集強化
- 地域発展・地方創生への貢献
 - 文部科学省「地(知)の拠点整備事業(COC)」の推進
 - 健康・福祉・生涯学習支援機能の集積による地域コミュニティ拠点の形成
 - 周辺地域の開発・発展への寄与を見据えたキャンパス環境整備
 - 地域で活躍する学生の主体的活動への支援・協力
 - 同窓会及び通信教育部を中核とした、全国の学園拠点・展開地域における地域貢献の取組
- スポーツの振興・強化
 - 「ふくしの総合大学」のミッションを体現するスポーツ学部(仮称)の開設と、青年期一貫型スポーツ教育の展開
 - 美珠町との連携による総合型地域スポーツ事業(みはまスポーツクラブ)の拡充・発展、及び同クラブと他地域の総合型地域スポーツクラブとの連携推進
 - 東京パラリンピック・オリンピック出場をも視野にも視野に入れた競技力強化・サポート政策の推進
- 教育・研究のグローバル化
 - 「日本福祉大学国際化ビジョン」の策定・推進
 - 高大接続政策と連関させたグローバル教育の推進
 - 長期ビジョンを踏まえた「FUKUSHI」を旨とする教育・研究のグローバル化
 - 留学生政策を支える総合的な厚生制度(スカラシップ、住居等)の展開
- 同窓会・後援会・産業界・他大学等との連携強化
 - 東海キャンパスを中心とした産業界、大学、地域、機関との連携教育(インターンシップ等)・事業・活動の強化・拡充
 - 学生・生徒の学修支援・就職実績向上に向けた同窓会・後援会との連携強化
 - キャンパス周辺地域における産学官コンソーシアム設立等を視野に入れた連携構築

5つの重点戦略

1-B) 戦略Ⅰの縦軸

- 新学部開設と既存学部・学科の改組・再編
 - スポーツ学部(仮称)の開設
 - 社会福祉学部の改革
 - 子ども発達学部の改革
 - 福祉経営学部(通信教育)の改革
 - 健康科学部の改革
 - 経済学部の改革
 - 国際福祉開発学部の改革
 - 看護学部の完成と高い国家試験合格率の達成
- リカレント教育による社会的ニーズへの対応
 - 日本福祉大学リカレント教育ブランドの形成
 - 大学院を軸とした高度専門人材の育成
 - 学外機関との連携による新たな高度専門人材の育成

基本戦略Ⅱ. 財政基盤の確立

- 諸改革事業を推進するための財政基盤の確立
 - 定員充足(収容定員比1.05以上)
 - 新たな収益事業の展開に向けた経営資源の確保と活用
 - 戦略的な資産運用・活用、選択と集中による事業投資
 - 寄付金や補助金等の外部資金の獲得
 - 事業別(学部等)収支管理及び収支改善に向けた合理化と効率化
- リカレント教育事業による収益の安定化
 - 通信教育事業における安定的収益確保
 - 高度専門人材育成事業の採算性向上
 - 研修事業の見直し・強化による収益拡大
- 同窓会・後援会との連携強化・拡大及び3法人連携の推進
 - 10万人を超える本学園学窓ネットワークとの連携拡大
 - 父母や地元産業界をはじめとする後援会組織の強化・拡大
 - 同窓会・後援会による支援及び3法人連携を基盤とする福祉文化創成事業等の展開

基本戦略Ⅲ. 中期計画を着実に遂行するための組織ガバナンス強化

- 組織ガバナンスと意思決定
 - 中期計画及び年次計画による政策・計画管理型の組織・事業運営の推進
 - 理事長・学長会議を中心とする民主的かつスピード感のある意思決定
 - 法務、財務、マーケティング、国際事業等、専門分野における有識者の活用
 - 大学認証評価や外部評価委員会制度等を活用したPDCAサイクルの推進
 - FD・SDの推進による組織力強化
- 危機管理政策の推進
 - 全学園を対象とする事業継続計画(BCP)の策定及び適時的な更新
 - 周辺自治体・医療機関等との連携による防災事業の推進
 - 包括協定を締結する自治体をはじめとする諸地域との協力・連携強化

第3期中期計画(平成33(2021)年度～平成37(2025)年度)へ

Ⅲ. 財務の概要

1. 平成28年度の経営状況と財務の状況

(1) 特徴

- 1) 平成28年度事業の特徴は【事業の概要】を参照してください。

平成28年度は、「第2期学園・大学中期計画」（以下、第2期中期計画）における第1フェーズ（前半3年度）の2年目であり、その主要課題の一つであるスポーツ科学部開設に向けて、同学部専用棟の建設や、既存キャンパス整備事業を始めとする諸事業に取り組みました。加えて、「大学教育再生加速プログラム（AP）」の申請採択などの全学的な教育改革、経済学部40周年記念関連事業、附属高校を含む学園総体としての学生・生徒募集強化対策等の取り組みを進めました。

(2) 経営状況

- 1) 平成28年度事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書は、収支を「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」に区分して表示し、この3区分を集計した事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするものです。

平成28年度は、事業活動収入計100億1,800万円に対し、事業活動支出計は104億1,200万円となり、収入と支出のバランスを示す事業活動支出比率は前年度より0.5%改善して103.9%となりました。これは、第2期中期計画課題に加え、学生・生徒募集対策強化などの期中における新規事業を実施しつつも、既存事業の見直しや経費削減を図ったことなどによる支出抑制の結果といえます。

(1) 収入について

学生生徒納付金収入は、学費改定ならびに看護学部の学年進行、幼保特例措置対応の科目等履修生（通信教育部）数増加等の要因により微増しました。

補助金収入については、基盤的資金である「私立大学等経常費補助金」は学生数に連動して減少しましたが、「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」（出席管理システム）や、「私立学校施設整備費補助金」（半田キャンパスコミセン改修工事）などの新規補助金を獲得しました。また、競争的資金については、既に採択されている『地（知）の拠点整備事業（COC）』や『地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）』に加え、『大学教育再生加速プログラム（AP）』にも採択されました。

(2) 支出について

スポーツ科学部開設関係経費である教育研究経費は増加しましたが、人件費、管理経費は減少しました。教育研究経費の増額はCOC事業やAP事業などの補助金収入に連動した経費や情報環境整備経費であり、管理経費の減額は美浜キャンパスならびに半田キャンパスにおける学バス経費の削減や学生寮廃寮に伴う補償措置支出の減少などによるものです。なお、スポーツ科学部開設準備にかかる支出は、総額約30億円（うち平成27年度に3億4千万円を執行）でした。

2) 平成28年度資金収支計算書について

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動等に対応する全ての資金収入と支出の内容を明らかにするものです。平成28年度の資金収入・支出規模は約170億円であり、昨年度より微増しました。借入れを行うことなく、スポーツ科学部開設に伴う新棟建設や教育・研究機材の配備、美浜・半田キャンパス施設設備の改修・整備等を実施したことにより、次年度繰越支払資金は44億円となり、昨年度より20億円減少しました。

(3) 財務状況について

貸借対照表は、ある一定時点（決算日）における資産、負債、純資産を対照表示することで、その財政状況を明らかにするものです。

平成28年度の資産の部合計は363億4千万円となりました。既存キャンパスの建物更新に伴う一部除却により2億9千万円減少しましたが、前述に記載の第2期中期計画課題を始めとする事業実施にかかる流動資産（現金預金）の減少に対応して固定資産が増加しました。負債の部合計は1億円増加しましたが、これは平成29年度入学者増に伴う前受金の増加によるものです。また、学校法人会計基準の改正に伴う経過措置として、4号基本金の取崩しを行いました。

以 上

2. 財務データの経年比較（財務三表の概表：過去5年間）

（1）資金収支計算書概表（平成24年度～平成28年度）

（単位 千円）

科 目	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度決算
（収入の部）					
学生生徒等納付金収入	7,842,390	7,851,298	7,732,015	7,764,785	7,804,129
手数料収入	165,677	169,037	200,011	169,726	156,317
寄付金収入	49,755	116,250	348,710	114,075	108,128
補助金収入	1,137,466	1,534,321	1,890,550	1,366,866	1,264,359
随事業・収益事業収入	338,451	382,035	317,629	334,097	293,152
受取利息・配当金収入	142,591	133,275	155,997	177,496	281,279
雑収入	220,137	258,496	201,602	269,174	101,617
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,468,212	1,441,493	1,692,106	1,583,433	1,828,708
その他の収入	539,387	2,270,669	3,737,116	420,881	451,549
資金収入調整勘定	△ 1,727,471	△ 2,101,280	△ 1,684,010	△ 2,013,389	△ 1,756,248
前年度繰越支払資金	5,370,483	4,690,693	5,613,354	6,770,664	6,472,469
収入の部合計	15,547,078	16,746,287	20,205,080	16,957,808	17,005,459
（支出の部）					
人件費支出	4,724,105	4,781,558	4,796,785	4,966,346	4,788,979
教育研究経費支出	3,082,129	3,526,823	3,160,768	3,190,907	3,350,839
管理経費支出	1,019,805	1,107,494	1,237,521	1,317,040	1,036,507
借入金等利息支出	228	0	0	0	0
借入金等返済支出	122,183	64,978	54,795	41,668	29,281
施設関係支出	176,645	1,582,099	3,161,416	600,927	2,796,180
設備関係支出	118,871	459,715	822,131	155,678	389,956
資産運用支出	1,583,380	78,492	103,235	92,905	70,734
その他の支出	152,715	159,700	257,357	264,979	256,949
資金支出調整勘定	△ 123,676	△ 627,926	△ 159,592	△ 145,111	△ 141,836
次年度繰越支払資金	4,690,693	5,613,354	6,770,664	6,472,469	4,427,870
支出の部合計	15,547,078	16,746,287	20,205,080	16,957,808	17,005,459

(2) 事業活動収支計算書概表 (平成24年度～平成28年度)

(単位 千円)

科目		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,842,390	7,851,298	7,732,015	7,764,785	7,804,129
		手数料	165,677	169,037	200,011	169,726	156,318
		寄付金	55,074	117,916	344,111	111,877	107,219
		経常費等補助金	1,137,466	1,534,321	1,345,434	1,358,374	1,245,085
		付随事業収入	338,451	382,036	317,629	334,097	293,152
		雑収入	239,395	259,319	224,921	279,307	104,741
		教育活動収入計	9,778,453	10,313,927	10,164,121	10,018,166	9,710,644
	事業活動支出の部	人件費	4,674,689	4,758,460	4,772,527	4,936,993	4,786,607
		教育研究経費	3,715,051	4,151,476	3,824,715	4,104,343	4,272,655
		管理経費	1,068,637	1,156,765	1,280,086	1,357,551	1,080,314
徴収不能引当額等		1,703	2,926	2,775	2,651	676	
	教育活動支出	9,460,080	10,069,627	9,880,103	10,401,538	10,140,252	
	教育活動収支差額	318,373	244,300	284,018	△ 383,372	△ 429,608	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	142,591	133,275	150,103	177,496	281,279
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	142,591	133,275	150,103	177,496	281,279
	事業活動支出の部	借入金等利息	228	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	228	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	142,363	133,275	150,103	177,496	281,279	
	経常収支差額	460,736	377,575	434,121	△ 205,876	△ 148,329	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	554,878	18,895	25,750
		特別収入計	0	0	554,878	18,895	25,750
	事業活動支出の部	資産処分差額	63,967	123,901	98,820	260,405	247,026
		その他の特別支出	0	0	0	0	24,986
		特別支出計	63,967	123,901	98,820	260,405	272,012
	特別収支差額	△ 63,967	△ 123,901	456,058	△ 241,510	△ 246,262	
	[予備費]	0	0	0	0	0	
	基本金組入前当年度収支差額	396,769	253,674	890,179	△ 447,386	△ 394,591	
	基本金組入額合計	△ 1,757,788	△ 553,822	△ 1,821,434	△ 120,183	△ 2,704,071	
	当年度収支差額	△ 1,361,019	△ 300,148	△ 931,255	△ 567,569	△ 3,098,663	
	前年度繰越収支差額	△ 581,813	△ 1,942,832	△ 2,242,980	△ 3,174,235	△ 3,741,807	
	基本金取崩額	0	0	0	0	16,000	
	翌年度繰越収支差額	△ 1,942,832	△ 2,242,980	△ 3,174,235	△ 3,741,804	△ 6,824,470	
(参考)							
	(a) 事業活動収入計	9,921,044	10,447,202	10,869,102	10,214,557	10,017,673	
	(b) 事業活動支出計	9,524,275	10,193,528	9,978,923	10,661,943	10,412,264	
	(b) / (a) × 100(%)	96.0%	97.6%	91.8%	104.4%	103.9%	

(3) 貸借対照表

(単位 千円)

資産の部		平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度決算
科	目					
固定資産		30,659,440	30,015,486	30,256,656	29,744,033	31,679,167
有形固定資産		19,229,829	20,483,419	23,667,444	23,177,065	25,136,684
土地	地物	5,179,390	5,179,390	5,217,060	5,217,060	5,217,060
建物	建築物	10,343,353	10,189,405	13,860,287	13,113,566	15,325,669
構築物	構築物	522,500	443,630	663,103	681,188	690,596
教育研究用機器備品	教育研究用機器備品	589,259	901,577	1,470,451	1,284,943	1,335,610
管理用機器備品	管理用機器備品	9,105	4,312	43,486	41,555	37,611
図書	図書	2,545,797	2,450,521	2,413,057	2,461,853	2,501,627
車両	車両	0	0	0	0	28,512
建設仮勘定	建設仮勘定	40,425	1,314,584	0	376,900	0
特定資産		11,061,145	9,251,383	6,359,121	6,351,412	6,362,814
第3号基本金引当資産	第3号基本金引当資産	330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
退職給与引当特定資産	退職給与引当特定資産	748,646	737,097	724,968	710,292	709,106
学園発展準備資産	学園発展準備資産	4,503,561	4,495,002	3,519,682	3,519,682	3,519,682
将来計画施設整備引当資産	将来計画施設整備引当資産	3,000,000	1,734,400	0	0	0
特定資産	特定資産	1,651,765	1,140,003	970,691	970,691	970,691
大規模修繕引当特定資産	大規模修繕引当特定資産	385,560	385,560	385,560	385,560	385,560
教育改革推進事業特定資産	教育改革推進事業特定資産	351,414	339,122	338,021	324,988	318,345
先導的研究開発事業特定資産	先導的研究開発事業特定資産					
鈴木修学先生顕彰教育金	鈴木修学先生顕彰教育金	89,499	89,499	89,499	109,499	128,729
振興資	振興資					
その他の固定資産		368,466	280,684	230,090	215,556	179,669
借地権	借地権	0	0	0	0	0
電話加入権	電話加入権	3,114	3,114	3,114	3,114	3,114
ソフトウェア	ソフトウェア	36,643	28,708	19,508	39,925	29,812
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア仮勘定	0	0	0	16,848	20,303
施設利用権	施設利用権	0	0	0	0	0
有価証券	有価証券	27,550	27,550	27,550	27,550	27,550
貸付証券	貸付証券	48,676	48,656	54,440	54,552	55,654
貸付奨学金	貸付奨学金	97,768	72,736	67,226	44,595	31,641
長期未収入金	長期未収入金	154,715	99,920	58,252	28,972	11,595
流動資産		5,107,666	6,380,093	7,120,947	6,888,812	4,660,861
現金預金	現金預金	4,690,693	5,613,354	6,770,664	6,472,469	4,427,870
未収入金	未収入金	358,705	687,863	284,185	350,564	190,193
立替金	立替金	727	12,630	1,935	2,410	2,015
前払金	前払金	57,541	66,246	64,163	63,369	40,783
資産の部合計		35,767,106	36,395,579	37,377,603	36,632,845	36,340,028
負債の部						
科	目	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度決算
固定負債		1,661,286	1,963,061	1,797,515	1,614,151	1,480,548
長期借入金	長期借入金	154,715	99,920	58,252	28,971	11,595
長期未払金	長期未払金	9,278	388,946	289,326	164,597	50,741
退職給与引当金	退職給与引当金	1,497,293	1,474,195	1,449,937	1,420,583	1,418,212
流動負債		1,840,080	1,913,106	2,170,496	2,056,488	2,291,865
短期借入金	短期借入金	64,978	54,795	41,668	29,281	17,377
未払金	未払金	73,297	190,718	192,966	205,677	192,323
前受金	前受金	1,468,212	1,441,493	1,692,106	1,583,433	1,828,707
預り金	預り金	233,593	226,100	243,756	238,097	253,458
負債の部合計		3,501,366	3,876,167	3,968,011	3,670,639	3,772,413
純資産の部						
科	目	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度決算
基本金						
第1号基本金	第1号基本金	30,097,873	31,917,295	35,473,129	35,593,313	38,297,385
第2号基本金	第2号基本金	3,000,000	1,734,400	0	0	0
第3号基本金	第3号基本金	330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
第4号基本金	第4号基本金	780,000	780,000	780,000	780,000	764,000
繰越収支差額	繰越収支差額					
翌年度繰越収支差額	翌年度繰越収支差額	△1,942,833	△2,242,983	△3,174,237	△3,741,807	△6,824,470
純資産の部合計		32,265,740	32,519,412	33,409,592	32,962,206	32,567,615
負債の部及び純資産の部合計		35,767,106	36,395,579	37,377,603	36,632,845	36,340,028

(4) 財務比率比較表

<消費収支計算書>

<事業活動収支計算書>

(単位:%)

項目	計 算 式	評価	平成24年度	平成25年度	平成26年度	項目	計 算 式	評価	平成27年度	平成28年度	大学法人 平成27年度 全国平均
人件費率	人件費 帰属収入	▼	47.1	45.5	43.9	人件費率	人件費 経常収入	▼	48.4	47.9	49.9
人件依存率	人件費 学納金	▼	59.6	60.6	61.7	人件依存率	人件費 学納金	▼	63.6	61.3	96.0
教育研究経費比率	教育研究経費 帰属収入	△	37.4	39.8	35.2	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	40.3	42.8	39.0
管理経費比率	管理経費 帰属収入	▼	10.8	11.1	11.8	管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	13.3	10.8	7.3
借入金等利息比率	借入金等利息 帰属収入	▼	0.1	0.0	0.0	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	▼	0.0	0.0	0.2
消費支出比率	消費支出 帰属収入	▼	96.0	97.6	91.8	事業活動支出比率	事業活動支出 事業活動収入	▼	104.4	103.9	95.6
帰属収支差額比率	帰属収入-消費支出 帰属収入	△	4.0	2.4	8.2	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	-4.4	-3.9	4.4
消費収支比率	消費支出 消費収入	▼	116.7	103.0	110.3	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	▼	105.6	142.4	107.4
学納金率	学納金 帰属収入	△	79.0	75.2	71.1	学納金率	学納金 経常収入	△	76.2	78.1	51.9
寄付金率	寄付金 帰属収入	△	0.6	1.1	3.3	寄付金率	寄付金 事業活動収入	△	1.1	1.1	2.1
補助金率	補助金 帰属収入	△	11.5	14.7	17.4	補助金率	補助金 事業活動収入	△	13.3	12.6	9.9
基本組入比率	基本金組入額 帰属収入	△	17.7	5.3	16.8	基本組入比率	基本金組入額 事業活動収入	△	1.2	27.0	11.1

△ 高い値が良い
▼ 低い値が良い

経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計
事業活動収入=経常収入+特別収入計

<貸借対照表>

<新貸借対照表>

(単位:%)

項目	計 算 式	評価	平成24年度	平成25年度	平成26年度	項目	計 算 式	評価	平成27年度	平成28年度	大学法人 平成27年度 全国平均
固定資産比率	有形固定財産 総資産	▼	53.8	56.3	63.3	固定資産比率	有形固定財産 総資産	▼	63.3	69.2	59.2
その他の固定資産比率	その他の固定資産 総資産	△	32.0	26.2	17.6	特種資産比率	特種資産 総資産	△	17.3	17.5	22.9
流動資産比率	流動資産 総資産	△	14.3	17.5	19.1	流動資産比率	流動資産 総資産	△	18.8	12.8	14.2
固定負債比率	固定負債 総資金	▼	4.6	5.4	4.8	固定負債比率	固定負債 (負債+純資産)	▼	5.5	4.1	8.8
流動負債比率	流動負債 総資金	▼	5.1	5.3	5.8	流動負債比率	流動負債 (負債+純資産)	▼	7.4	6.3	5.7
基本比率	基本金 基本金要組入額	△	99.9	99.8	99.9	基本比率	基本金 基本金要組入額	△	99.9	99.9	97.0
消費収支差額比率	消費収支差額 総資金	△	5.4	6.0	9.6	繰越収支差額比率	繰越収支差額 (負債+純資産)	△	12.7	18.8	17.7
固定比率	固定資産 自己資金	▼	95.0	92.2	90.6	固定比率	固定資産 純資産	▼	90.2	97.3	100.4
固定長期適合率	固定資産 自己資金+固定負債	▼	90.3	87.0	85.9	固定長期適合率	固定資産 純資産+固定負債	▼	86.0	93.0	91.0
流動比率	流動資産 流動負債	△	277.5	333.4	328.1	流動比率	流動資産 流動負債	△	335.0	203.4	248.2
総負債比率	総負債 総資産	▼	9.8	10.7	10.6	総負債比率	総負債 総資産	▼	10.0	10.4	14.5
負債比率	総負債 自己資金	▼	10.9	11.9	11.9	負債比率	総負債 純資産	▼	11.1	11.6	17.0

※「大学法人平成27年度全国平均」は、「平成28年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」より引用(編集・発行: 日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター私学情報室)。

△ 高い値が良い
▼ 低い値が良い

純資産=資産の部の合計-負債の部の合計
基本金要組入額=基本金合計+基本金未組入額

3. 平成28年度 活動区分資金収支計算書

「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の決算額を*3つの活動区分毎に区分し、活動毎の資金の流れを明らかにするものです。企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当します。

*3つの活動区分

- 教育活動・・・キャッシュベースでの教育活動の収支状況を見ることができます。
- 施設整備等活動・・・当年度に施設設備の購入があったか、財源がどうだったかを見ることができます。
- その他の活動・・・借入金、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。

		(単位：円)		
		科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	7,804,128,880	
		手数料収入	156,317,446	
		特別寄付金収入	107,218,758	
		経常費等補助金収入	1,245,085,228	
		付随事業収入	293,152,439	
		雑収入	101,616,796	
		教育活動資金収入計	9,707,519,547	
	支出	人件費支出	4,788,978,500	
		教育研究経費支出	3,350,838,726	
		管理経費支出	1,036,506,890	
教育活動資金支出計		9,176,324,116		
		差引	531,195,431	
		調整勘定等	291,304,110	
		教育活動資金収支差額	822,499,541	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	909,500	
		施設設備補助金収入	19,274,000	
		施設整備等活動資金収入計	20,183,500	
	支出	施設関係支出	2,796,180,274	
		設備関係支出	389,955,936	
		施設整備等活動資金支出計	3,186,136,210	
			差引	△ 3,165,952,710
			調整勘定等	17,787,886
		施設整備等活動資金収支差額	△ 3,148,164,824	
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 2,325,665,283	
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	41,434,872	
		先導的研究開発事業特定資産取崩収入	17,127,569	
		鈴木修学先生顕彰教育振興資金特定資産取崩収入	770,000	
		貸付金回収収入	15,607,215	
		預り金受入収入	15,360,913	
		立替金回収収入	10,684,277	
		小計	100,984,846	
		受取利息・配当金収入	281,278,840	
	その他の活動資金収入計	382,263,686		
	支出	借入金等返済支出	29,280,556	
		退職給与引当特定資産繰入支出	40,249,030	
		先導的研究開発事業特定資産繰入支出	10,485,267	
		鈴木修学先生顕彰教育振興資金特定資産繰入支出	20,000,000	
		貸付奨学金支払支出	200,000	
		立替金支払支出	10,289,867	
小計		110,504,720		
その他の活動資金支出計	110,504,720			
		差引	271,758,966	
		調整勘定等	9,307,410	
		その他の活動資金収支差額	281,066,376	
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 2,044,598,907	
		前年度繰越支払資金	6,472,469,331	
		翌年度繰越支払資金	4,427,870,424	

4. 平成28年度補助金の概要

(1) 平成28年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目 (備考)	日本福祉大学	附属 高等学校	中央福祉 専門学校	合 計
国) 経常費補助金	914,545,000			914,545,000
国) 施設設備費等補助金	19,274,000			19,274,000
国) その他補助金*	58,965,000			58,965,000
県) 経常費補助金		218,421,000	3,328,000	221,749,000
県) 授業料軽減補助金		31,622,600		31,622,600
県) 入学納付金補助金		13,385,000		13,385,000
県) 結核予防事業補助金	483,662	97,200		580,862
県) その他補助金	632,382	861,000	67,240	1,560,622
市) 授業料軽減補助金		78,000		78,000
市) 経常費補助金 (結核予防)	15,552		83,592	99,144
私学事業団学術振興資金	2,500,000			2,500,000
合 計	996,415,596	264,464,800	3,478,832	1,264,359,228

*国) 施設設備補助金

採択事業名	課室	金額
私立学校施設整備費補助金 (半田Cコミセン改修工事)	施設課	8,620,000
私立大学等教育研究活性化設備整備事業 (出席管理システム)	情報政策課	9,815,000
私立大学等研究設備整備費補助金 (看護学部図書)	図書館課	839,000
	合計	19,274,000

*国) その他の補助金

採択事業名	課室	金額
①文部科学省 (大学関連補助金)		
大学教育再生加速プログラム (AP)	教育開発課	30,565,000
地 (知) の拠点整備事業 (COC)	教育開発課	23,400,000
地 (知) の拠点大学による地域創生事業 COC+	教育開発課	5,000,000
	合計	58,965,000

*私立学校振興・共済事業団

学術研究振興資金	研究課	2,500,000
	合計	2,500,000

(参考) 平成27年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目 (備考)	日本福祉大学	附属 高等学校	中央福祉 専門学校	合 計
国) 経常費補助金	1,048,258,000			1,048,258,000
国) 施設設備費等補助金		8,492,000		8,492,000
国) その他補助金*	38,995,000			38,995,000
県) 経常費補助金		214,049,000	3,417,000	217,466,000
県) 授業料軽減補助金		36,595,900		36,595,900
県) 入学納付金補助金		12,375,000		12,375,000
県) 結核予防事業補助金	515,557	106,272		621,829
県) その他補助金	663,988	741,000		1,404,988
市) 授業料軽減補助金		52,000		52,000
市) 経常費補助金 (結核予防)	12,312		93,312	105,624
私学事業団学術振興資金	2,500,000			2,500,000
合 計	1,090,944,857	272,411,172	3,510,312	1,366,866,341

*国) 施設設備補助金

採択事業名	課室	金額
私立高等学校等 I T 教育設備整備推進事業費	高校事務室	7,862,000
附属高等学校 I T 教育設備 (無線 LAN 工事)	高校事務室	630,000
	合計	8,492,000

*国) その他の補助金

採択事業名	課室	金額
①文部科学省 (大学関連補助金)		
地 (知) の拠点整備事業	教育開発課	35,565,000
地 (知) の拠点整備事業 COC+	教育開発課	3,020,000
②日本学生支援機構		
留学生交流支援制度 (SSSV) 奨学金	東海事務室	410,000
	合計	38,995,000

*私立学校振興・共済事業団

学術研究振興資金	研究課	2,200,000
学術研究振興資金 (若手)	研究課	300,000
	合計	2,500,000

5. 平成28年度寄付金の概要

(1) 個人

(単位 円)

	人数 (人)	金額
大学同窓生	39	1,320,420
大学保護者	64	837,000
学園教職員	70	41,754,740
中央福祉専門学校保護者	3	115,000
附属高等学校保護者	12	170,000
一般	6	275,835
本募金	64	132,810
合計	258	44,605,805

寄付金申込事業指定項目別内訳

キャンパス環境整備資金	909,500
学生経済援助資金	817,000
教育研究・自主活動充実資金	333,500
震災救援支援活動支援資金	1,540,335
指定しない	41,005,470
合計	44,605,805

(2) 法人等団体

(単位 円)

法人等団体名	件数	金額
大学同窓会	1	100,000
大学後援会*	1	19,214,453
附属高校後援会・同窓会	1	500,000
(株) エヌ・エフ・ユー	1	20,000,000
三菱レイヨン・クリンスイ (株)	1	700,000
中央共同募金会	2	970,000
大和証券福祉財団	2	438,000
日本財団	1	1,000,000
中日新聞社会事業団	1	300,000
その他	2	20,300,000
合計	13	63,522,453

寄付金申込事業指定項目別内訳表

キャンパス環境整備資金	0
学生経済援助資金	0
教育研究・自主活動充実資金	0
震災救援支援活動支援資金	2,836,500
指定しない	60,685,953
合計	63,522,453

総計 108,128,258

*大学後援会寄付金内訳

学生活動支援助成費	12,822,239
就職指導助成費	2,000,000
通信教育部助成費	530,253
奨学助成費	2,000,000
学生支援助成費	406,101
特別支援事業費	678,500
地域就職支援事業	412,360
大学セミナー事業	365,000
合計	19,214,453

6. 平成28年度 株式会社エヌ・エフ・ユー決算公告

貸借対照表の要旨

(2017年3月31日現在)

損益計算書の要旨

2016年4月1日から

2017年3月31日まで

(金額:円)		(金額:円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	187,840,727	固定負債	28,359,365
有形固定資産	25,769,155	長期借入金	27,994,000
建物	12,450,917	繰延税金負債	365,365
建物付属設備	8,440,408	流動負債	796,885,382
工具器具備品	4,523,819	買掛金	668,896,782
その他	354,011	未払費用	92,636,748
無形固定資産	1,712,861	前受金	0
投資等	160,358,711	その他	35,351,852
流動資産	1,112,814,077	負債合計	825,244,747
現金及び預金	901,933,589	(純資産の部)	
売掛金	189,324,497	資本金	20,000,000
棚卸資産	3,684,523	利益剰余金	455,526,724
その他	17,871,468		
繰延資産	116,667	純資産合計	475,526,724
資産合計	1,300,771,471	負債純資産合計	1,300,771,471

(金額:円)	
科 目	金 額
売上高	3,127,660,988
商品売上	653,732,285
業務請負収入	2,473,928,703
売上原価	2,899,885,261
販売費及び一般管理費	218,831,075
営業利益	8,944,652
営業外収益	11,194,438
営業外費用	373,678
経常利益	19,765,412
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期利益	19,765,412
法人税等	4,257,926
法人税等調整額	345,762
当期利益	15,161,724
前期繰越利益	440,365,000
当期末処分利益	455,526,724

7. 平成28年度 有限会社日本福祉総合サービス決算公告

貸借対照表の要旨

(2017年3月31日現在)

損益計算書の要旨

2016年4月1日から

2017年3月31日まで

(金額:円)		(金額:円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	1	固定負債	0
有形固定資産	1	退職給与引当金	0
建物	0	流動負債	976,384
車両運搬具	0	未払費用	417,608
工具器具備品	1	未払法人税等	71,000
無形固定資産	0	預り金	24,370
投資等	0	保険金預り金	463,406
流動資産	5,012,191	仮受金	0
現金及び預金	4,924,276	負債合計	976,384
未収入金	87,915	(純資産の部)	
棚卸資産	0	資本金	6,000,000
その他	0	利益剰余金	-1,964,192
資産合計	5,012,192	純資産合計	4,035,808
		負債・純資産合計	5,012,192

(金額:円)	
科 目	金 額
保険代理店収入	3,745,476
その他	0
売上原価	0
販売費及び一般管理費	5,187,637
営業利益	-1,442,161
営業外収益	325
営業外費用	0
経常利益	-1,441,836
税引前当期利益	-1,441,836
法人税等	71,008
当期利益	-1,512,844
前期繰越利益	-451,348
当期末処分利益	-1,964,192

【資料編(各学校の事業概要データ)】

I. 日本福祉大学

1. 平成28年度修了・卒業判定結果について

(1)-1 大学院（博士課程）：学位取得修了者・満期退学者 (単位：人)

研究科・専攻	平成27年度				平成28年度			
	学位取得 修了	満期退学	留年	合計	学位取得 修了	満期退学	留年	合計
国際社会開発研究科 国際社会開発専攻 博士課程(通信)	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉社会開発研究科 社会福祉学専攻	3	0	7	10	3	2	12	17
〃 福祉経営専攻	0	0	6	6	0	0	3	3
〃 国際社会開発専攻(通信教育)	2	0	2	4	0	0	2	2
合 計	5	0	15	20	3	2	17	22

(1)-2 大学院：課程を経ない者への学位授与（論文博士） (単位：人)

研究科・学位名称	平成27年度		平成28年度	
	申請者	学位取得者	申請者	学位取得者
福祉社会開発研究科 博士（社会福祉学）	0	0	1	1
福祉社会開発研究科 博士（福祉経営）	0	0	0	0

(2) 大学院（修士課程）：学位取得修了者 (単位：人)

研究科・専攻	平成27年度			平成28年度		
	学位取得 修了	留年	合計	学位取得 修了	留年	合計
社会福祉学研究科 社会福祉学専攻	3	1	4	0	1	1
〃 社会福祉学専攻(通信教育)	27	10	37	30	5	35
〃 心理臨床専攻	10	3	13	11	3	14
医療・福祉マネジメント研究科 医療・福祉マネジメント専攻	26	5	31	12	5	17
国際社会開発研究科 国際社会開発専攻	8	18	26	14	13	27
合 計	74	37	111	67	27	94

(3) 大学：卒業者()内の数字は前期卒業生数(内数)

(単位：人)

学部・学科	平成 27 年度				平成 28 年度			
	卒業	卒業 延期	留年	合計	卒業	卒業 延期	留年	合計
社会福祉学部社会福祉学科(ディタイム)	539 (6)	2	40	581	542 (5)	2	60	604
社会福祉学部社会福祉学科(アフタヌーン)	6(4)	0	2	8	1(1)	0	1	2
社会福祉学部保健福祉学科(ディタイム)	0	0	1	1	0	0	1	1
社会福祉学部保健福祉学科(アフタヌーン)	0	0	0	0	0	0	0	0
経済学部経済学科	127 (1)	0	12	139	107 (1)	0	11	118
福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科(ディタイム)	2(2)	0	0	2	-	-	-	-
健康科学部リハビリテーション学科理学療法学専攻	24	0	0	24	35	0	0	35
健康科学部リハビリテーション学科作業療法学専攻	45	0	0	45	32	0	0	32
健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻	34	0	0	34	34	0	0	34
健康科学部福祉工学科健康情報専攻	26	0	4	30	24	0	1	25
健康科学部福祉工学科ハリアフリーデザイン専攻	36	0	2	38	23	0	2	25
子ども発達学部子ども発達学科保育専修	97	0	6	103	122 (2)	2	3	127
子ども発達学部子ども発達学科初等教育専修	47(2)	0	5	52	2	0	1	3
子ども発達学部子ども発達学科学校教育専修	-	-	-	-	59	0	2	61
子ども発達学部心理臨床学科	102 (1)	1	20	123	12(3)	0	6	18
子ども発達学部心理臨床学科心理臨床専修	-	-	-	-	69	0	7	76
子ども発達学部心理臨床学科障害児心理専修	-	-	-	-	58	0	1	59
国際福祉開発学部国際福祉開発学科	58	0	4	62	28(1)	0	5	33
通学課程合計	1,143 (16)	3	96	1,242	1,148 (13)	4	101	1,253
福祉経営学部(通信教育)	1,525	723※	-	2,248	1,697	737※	-	2,434
合計	2,668	726	96	3,490	2,845	741	101	3,687

※満了延期者を含む。

(4) 大学：資格取得者()内の数字は通信教育部人数

(単位：人)

資格名	27 年度	28 年度	資格名	27 年度	28 年度
社会福祉士 ※1	1,297 (888)	1,395 (989)	保育士	134	150
精神保健福祉士 ※1	127 (104)	192 (164)	幼稚園教諭	98	101
理学療法士 ※1	24	35	社会教育主事 ※2	0	0
作業療法士 ※1	45	32	社会福祉主事 ※2	2,582 (1,496)	1,009 (1,695)
介護福祉士	34	34	児童指導員 ※2	246	867
一級建築士 ※1	18	15	身体障害者福祉司 ※2	1	1
二級・木造建築士 ※1	20	22	福祉レクリエーションワーカー ※1	0	0
小学校教諭	37	76	認定心理士	40	32
中学教諭	58	48	スポーツプログラマー	13	3
高等学校教諭	69	34	アシスタントマネジャー	16	6
特別支援学校教諭	65	57	社会調査士	5	3
スクールソーシャルワーカー	6	10	医療経営管理能力検定	12	13

※前期卒業者を含む、卒業延期者は除く。※1は受験資格、※2は任用資格。

2. 平成28年度就職状況について

【業種別の就職決定者数と就職率】

①企業分野	: 448名 (40.9%)	前年度: 480名 (44.1%)
②福祉分野	: 310名 (28.4%)	前年度: 309名 (28.4%)
③医療分野	: 132名 (12.1%)	前年度: 114名 (10.5%)
④公務員 (保育士等含む)	: 91名 (8.3%)	前年度: 68名 (6.3%)
⑤教育委員会	: 61名 (5.6%)	前年度: 60名 (5.5%)
⑥学校法人	: 18名 (1.6%)	前年度: 14名 (1.3%)
⑦その他法人	: 33名 (3.0%)	前年度: 42名 (3.9%)

※ () の数字は全体就職者に占める就職率

* 公務員就職実績(91名)

<業種>

国家: 3名、都道府県: 7名、政令都市: 17名、市町村: 61名、その他 (警察・消防): 3名

<職種>

福祉職: 21名、相談・MSW・支援員: 7名、PT・OT職: 10名、事務職: 17名、
保育職 (保育士): 28名、法務教官: 3名、その他: 5名

* 教育委員会採用実績(61名)

<教員> 小学校教諭: 18名、中学校教諭: 3名、高等学校教諭: 6名、特別支援学校教諭: 29名

<その他> 介護職: 2名、相談職・スクールソーシャルワーカー: 3名

<主な就職先>

【企業分野】

J A 鹿児島県連、J A あいち中央、南都銀行、岐阜信用金庫、知多信用金庫、半田信用金庫、アルプス中央信用金庫、第一生命保険、住友生命保険、日本生命保険、日本郵便、トヨタ紡織、リコージャパン、リゾートトラスト、農協観光、愛知日産自動車、サマンサタバサジャパンリミテッド、セブン-イレブン・ジャパン、トーカイ、メガネの和光、鴻池組、八神製作所、トーカイ、新日鐵住金、住友林業緑化、積水ハウス、大和ハウス工業、大分航空ターミナル、中部国際空港旅客サービス、東京海上日動メディカルサービス、日清医療食品、名古屋ヒルトン 他

【福祉・医療分野】

浜松赤十字病院、藤田保健衛生大学病院、浜松医療センター、三重県厚生農業協同組合連合会、愛知県厚生農業協同組合連合会、名古屋徳洲会総合病院、名古屋大学医学部附属病院、トヨタ記念病院、東海記念病院、昭徳会、聖隷福祉事業団、相和福祉会、知多学園、中央有鄰学院、愛知慈恵会、愛光園、せんねん村、愛知県厚生事業団、岐阜県福祉事業団、長野県社会福祉事業団、安城市社会福祉協議会、横浜市社会事業協会、江南市社会福祉協議会、長野県社会福祉協議会 他

【公務員】

<国 家> 法務省

<福祉職> 愛知県、静岡県、富山県、島根県、沖縄県、名古屋市、春日井市、浜松市、南牧村

<行政職> 安城市、岡崎市、常滑市、東海市、半田市、美浜町、松本市、辰野町、名古屋市 ほか

<保育士> 岡崎市、常滑市、新城市、清須市、知多市、知立市、長久手市、東浦町、東海市、南知多町、美浜町、碧南市、四日市市、静岡市、七尾市、長野市、津市、名古屋市 ほか

<その他> 長野県警察本部、石川県 (造園職) ほか

<PT・OT> 立木曾川市民病院、稲沢市民病院、市立敦賀病院、半田市立半田病院、名古屋市立西部医療センター ほか

<相談職> 半田市立半田病院、常滑市民病院、小牧市民病院、町立辰野病院、公立陶生病院 ほか

【教育委員会】

東京都教育委員会、大阪府教育委員会、愛知県教育委員会、高知県教育委員会、三重県教育委員会、滋賀県教育委員会、神奈川県教育委員会、静岡県教育委員会、石川県教育委員会、沖縄県教育委員会、岐阜県教育委員会、長野県教育委員会、富山県教育委員会、名古屋市教育委員会、横浜市教育委員会 ほか

【就職実績(就職率の全国動向比較)】

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
全国大卒求人倍率 (文・理) ※1	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍
「学校基本調査」 大学(学部)就職率※2	68.4%	60.8%	61.6%	63.9%	67.3%	69.8%	72.6%	74.7%	—
本学卒業生数 (A)	1,395名	1,316名	1,139名	1,175名	1,152名	1,230名	1,290名	1,140名	1,148名
同就職希望者数 (B)	1,220名	1,087名	1,006名	1,021名	1,039名	1,097名	1,218名	1,099名	1,100名
同卒業生就職希望率 (B) / (A)	87.5%	82.6%	88.3%	86.9%	90.2%	89.2%	94.4%	96.4%	95.8%
同就職決定者数 (C)	1,178名	1,027名	984名	989名	1,012名	1,067名	1,196名	1,087名	1,093名
同進学決定者数 (D)	67名	98名	55名	62名	51名	46名	43名	22名	40名
卒業生就職率 (C) / (A)	84.4%	78.0%	86.4%	84.2%	87.8%	86.7%	92.7%	95.4%	95.2%
卒業生進路決定率 (C) + (D) / (A)	89.2%	85.5%	91.2%	89.5%	92.3%	90.5%	96.0%	97.3%	98.6%
就職希望者就職率 (C) / (B)	96.6%	94.5%	97.8%	96.9%	97.4%	97.3%	98.2%	98.9%	99.4%

※1 全国大卒求人倍率は各年度の卒業者に対するもの。(リクルートワークス研究所調査)

※2 「学校基本調査」就職率は、文部科学省の調査によるもの。大学(学部)就職率は大卒就職者/大卒者
平成28年度調査結果は、8月下旬頃に公表予定

3. 平成28年度国家試験（社会福祉士・精神保健福祉士・理学療法士・作業療法士）結果一覧

(1) 第29回社会福祉士国家試験結果

① 本学全体

実施回	課程	新卒+既卒			新卒のみ		
		受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
第25回（平成25年1月）	通学課程	1,036	199	19.2%	428	133	31.1%
	通信課程	1,549	445	28.7%	807	302	37.4%
第26回（平成26年1月）	通学課程	1,110	273	24.6%	417	141	33.8%
	通信課程	1,913	823	43.0%	905	490	54.1%
第27回（平成27年1月）	通学課程	1,093	249	22.8%	432	150	34.7%
	通信課程	1,957	828	42.3%	908	531	58.5%
第28回（平成28年1月）	通学課程	1,094	195	17.8%	384	122	31.8%
	通信課程	1,856	679	36.6%	807	450	55.8%
第29回（平成29年1月）	通学課程	1,110	236	21.5%	380	157	41.3%
	通信課程	1,977	727	36.8%	889	519	58.4%

② 本学学部別

学部学科		第25回	第26回	学部学科		第27回	第28回	第29回
通学課程（全体） ※1	受験者	428	417	通学課程（全体） ※1	受験者	432	384	380
	合格者	133	141		合格者	150	122	157
	合格率	31.1%	33.8%		合格率	34.7%	31.8%	41.3%
社会福祉学部（全体） ※第24回には心理臨床学科の 数値を合算	受験者	367	361	社会福祉学部 （全体）	受験者	405	343	359
	合格者	123	117		合格者	135	110	134
	合格率	33.5%	32.4%		合格率	33.3%	32.1%	37.3%
社会福祉学科 デイ	受験者	208	189	社会福祉学科 福祉実践コース	受験者	127	107	114
	合格者	60	62		合格者	44	24	33
	合格率	28.8%	32.8%		合格率	34.6%	22.4%	28.9%
社会福祉学科 アタ	受験者	56	60	社会福祉学科 医療福祉コース	受験者	106	89	102
	合格者	18	16		合格者	45	40	53
	合格率	32.1%	26.7%		合格率	42.5%	44.9%	52.0%
保健福祉学科 デイ	受験者	103	112	社会福祉学科 地域福祉コース	受験者	75	78	91
	合格者	45	39		合格者	25	30	37
	合格率	43.7%	34.8%		合格率	33.3%	38.5%	40.7%
保健福祉学科 アタ	受験者	0	0	社会福祉学科 福祉社会コース	受験者	95	67	51
	合格者	0	0		合格者	20	16	11
	合格率	0.0%	0.0%		合格率	21.1%	23.9%	21.6%
福祉経営学部	受験者	16	15	社会福祉学部 （上記以外の学生）	受験者	2	2	1
	合格者	2	7		合格者	1	0	0
	合格率	12.5%	46.7%		合格率	50.0%	0.0%	0.0%
健康科学部	受験者	40	36	健康科学部	受験者	28	39	25
	合格者	8	16		合格者	15	13	21
	合格率	20.0%	44.4%		合格率	53.6%	33.3%	84.0%
リハビリテーション学科 介護学専攻	受験者	32	26	リハビリテーション学科 介護学専攻	受験者	22	30	20
	合格者	8	12		合格者	13	11	16
	合格率	25.0%	46.2%		合格率	59.1%	36.7%	80.0%
福祉工学科 健康情報専攻	受験者	3	2	福祉工学科 健康情報専修※ ※2016年度卒業生より課程名改称	受験者	2	5	2
	合格者	0	1		合格者	1	1	2
	合格率	0.0%	50.0%		合格率	50.0%	20.0%	100.0%
福祉工学科 バリアフリーデザイン専攻	受験者	5	8	福祉工学科 バリアフリーデザイン専修※ ※2016年度卒業生より課程名改称	受験者	4	4	3
	合格者	0	3		合格者	1	1	3
	合格率	0.0%	37.5%		合格率	25.0%	25.0%	100.0%
国際福祉開発学部	受験者	5	8	国際福祉開発学部 ※第28回（2015年度末）を 以て養成課程廃止	受験者	7	2	-
	合格者	0	1		合格者	0	0	-
	合格率	0.0%	12.5%		合格率	0.0%	0.0%	-
福祉経営学部 （通信教育）※1	受験者	807	905	福祉経営学部 （通信教育）※1	受験者	908	807	889
	合格者	302	490		合格者	531	450	519
	合格率	37.4%	54.1%		合格率	58.5%	55.8%	58.4%

※1 通学課程（全体）及び福祉経営学部（通信教育）の欄には厚生労働省発表数値をそのまま記載しており、本学が国家試験出願用履修証明書発行件数に基づき集計している各学部・学科の数値の合計と一致しない場合がある。また、同省発表数値との整合を追求して集計する都合上、出願するも受験していない学生が受験者に含まれているケースや、卒業時に受験資格が取得できなかった者（無効扱い）が受験者や合格者に含まれているケースがある。

※2 第29回の通学課程各学部受験者を合計すると384名となり、厚生労働省発表の380名との間に4名の差異が生じている。また、合格者においても合計すると159名となり、厚生労働省発表の合格者157名との間に2名の差異が生じている。

※3 通学課程全国第2位の日本社会事業大学の合格者109名であり、厚生労働省発表の本学通学課程合格者との差異は48名である。

(2) 第 19 回精神保健福祉士国家試験結果

実施回	課程	新卒+既卒			新卒のみ		
		受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
第15回 (平成25年1月)	通学課程	58	35	60.3%	39	29	74.4%
	通信課程	147	90	61.2%	106	71	67.0%
第16回 (平成26年1月)	通学課程	56	29	51.8%	34	24	70.6%
	通信課程	136	86	63.2%	90	67	74.4%
第17回 (平成27年1月)	通学課程	43	19	44.2%	18	13	72.2%
	通信課程	159	103	64.8%	112	83	74.1%
第18回 (平成28年1月)	通学課程	41	19	46.3%	23	16	69.6%
	通信課程	153	94	61.4%	101	73	72.3%
第19回 (平成29年1月)	通学課程	47	34	72.3%	28	24	85.7%
	通信課程	200	127	63.5%	153	112	73.2%

(3) 第 52 回理学療法士国家試験結果

学部学科等 区分	第 51 回 (平成 27 年度)			第 52 回 (平成 28 年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
理学療法学専攻	24	22	91.7	35	35	100.0
全国の結果	10,562	8,662	82.0	10,721	10,319	96.3

(4) 第 52 回作業療法士国家試験結果

学部学科等 区分	第 51 回 (平成 27 年度)			第 52 回 (平成 28 年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
作業療法学専攻	45	44	97.8	32	32	100.0
全国の結果	5,004	4,711	94.1	5,303	4,800	90.5

4. 平成29年度入学試験結果について

(1) 大学院入学試験

(単位：人)

福祉社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
社会福祉学専攻 博士課程	8※	10	15	9	13	9	13
福祉経営専攻 博士課程	2	2	1	2	1	1	1
国際社会開発専攻 博士課程 (通信)	4	1	1	0	1	0	1

社会福祉学研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
社会福祉学専攻 修士課程 (通信)	30※	46	56	34	36	32	33
心理臨床専攻 修士課程	10	18	33	12	13	11	11

福祉社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
医療・福祉マネジメント専攻 修士課程	30	21	27	21	26	20	25

国際社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
国際社会開発専攻 修士課程 (通信)	25	21	15	21	15	19	14

※平成29年度より次のとおり入学定員を変更。

福祉社会開発研究科 社会福祉学専攻 博士課程 [入学定員：4名→8名]

社会福祉学研究科 社会福祉学専攻 修士課程 (通信) [入学定員：25名→30名]

(2) 大学入学試験

(単位：人)

学部学科	平成28年度					平成29年度				
	定員	志願	受験	合格	入学	定員	志願	受験	合格	入学
社会福祉学部社会福祉学科	490	1,127	1,118	1,068	412					
社会福祉学部社会福祉学科 行政専修						60	516	514	237	64
社会福祉学部社会福祉学科 子ども専修						90	478	475	317	88
社会福祉学部社会福祉学科 医療専修						120	410	410	292	76
社会福祉学部社会福祉学科 人間福祉専修						130	635	625	463	166
経済学部経済学科	200	541	532	476	141	200	596	590	512	161
健康科学部リハビリテーション学科理学療法専攻	40	738	700	154	52	40	710	627	173	60
健康科学部リハビリテーション学科作業療法専攻	40	449	417	160	49	40	461	397	147	44
健康科学部リハビリテーション学科介護専攻	40	267	266	219	42	40	294	294	167	28
健康科学部福祉工学科健康情報専修	30	226	199	171	22	30	276	225	135	18
健康科学部福祉工学科ハリアプリーゼーション専修	40	274	272	231	43	40	352	351	241	54
子ども発達学部子ども発達学科保育専修	120	468	458	349	102	120	474	466	291	101
子ども発達学部子ども発達学科学校教育専修	60	427	422	330	83	60	555	551	306	79
子ども発達学部心理臨床学科心理臨床専修	75	379	371	305	65	75	389	388	289	71
子ども発達学部心理臨床学科障害児心理専修	60	304	302	229	37	60	369	369	188	49
国際福祉開発学部国際福祉開発学科	80	265	262	241	47	80	316	316	199	51
看護学部看護学科	100	1,045	1,006	368	103	100	964	882	294	112
スポーツ科学部スポーツ科学科						180	819	814	298	196
合計	1,375	6,510	6,325	4,301	1,198	1,465	8,614	8,294	4,549	1,418

(3) 通信教育部入学試験（平成29年5月1日現在 速報値）

（単位：人）

医療・福祉マネジメント学科	定員	平成28年度				平成29年度			
		志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学
新入学生（正科生）	800	701	701	664	640	754	754	739	680
編入学生（正科生）	400	1,772	1,772	1,718	1,666	1,725	1,725	1,709	1,601
特修正	-	36	36	38	30	144	144	144	14
科目等履修生	-	314	314	331	330	15	15	15	126
合計	1,200	2,823	2,823	2,751	2,666	2,638	2,638	2,607	2,421

※平成28年度は第4期までの確定値、平成29年度は第3期までの速報値

II. 日本福祉大学中央福祉専門学校

1. 平成28年度修了・卒業判定結果について

(単位：人)

学 科	卒業生数	修了・卒業不可	合 計
介護福祉士科	64	0	64
社会福祉士科 夜間課程	45	0	45
社会福祉士科 通信課程	122	14	136
言語聴覚士科	21	9	30
合 計	252	23	275

2. 平成28年度就職決定状況

(単位：人)

就 職 先	介護福祉士科		社会福祉士科 (夜間)		言語聴覚士科		
	平成 27年度	平成 28年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 27年度	平成 28年度	
社会福祉事業	① 居宅サービス事業所等	7(12.3)	8(12.5)	-	2(4.4)	-	-
	② 介護保険施設	32(56.1)	42(65.6)	4(8.0)	10(22.2)	-	-
	③ 障害福祉サービス事業所	-	2(3.1)	4(8.0)	-	-	-
	④ 障害者支援施設	5(8.8)	2(3.1)	4(8.0)	7(15.6)	-	-
	⑤ 保護施設	-	-	1(2.0)	-	-	-
	⑥ 児童福祉施設	-	-	4(8.0)	2(4.4)	-	1(4.8)
	⑦ 社会福祉協議会・共同募金会	2(3.5)	-	2(4.0)	6(13.4)	-	-
	⑧ その他	-	1(1.6)	6(12.0)	3(6.7)	-	-
公務員	① 国	-	-	-	1(2.2)	-	-
	② 都道府県	-	-	-	-	-	-
	③ 市(区)町村	-	-	6(12.0)	-	-	-
その他	① 医療機関	-	3(4.7)	8(16.0)	5(11.1)	-	19(90.4)
	② 福祉関係企業	-	1(1.6)	-	-	18(72.0)	-
	③ 他産業(一般企業等)	-	-	-	-	-	-
	④ 進学	10(17.5)	5(7.8)	-	-	-	-
	⑤ 未就職	1(1.8)	-	11(22.0)	9(20.0)	7(28.0)	1(4.8)
合 計	57	64	50	45	25	21	

※ () 内は構成比

3. 平成28年度国家試験(社会福祉士・言語聴覚士)結果一覧

(1) 第29回社会福祉士国家試験結果

学 科	第28回(平成27年度)			第29回(平成28年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率(%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率(%)
社会福祉士科 夜間課程	50	42	84.0	45	36	80.0
社会福祉士科 通信課程	113	76	67.3	115	61	53.0
合 計	163	118	72.4	160	97	60.6

(全国合格率：25.8%)

(2) 第 19 回言語聴覚士国家試験結果

学 科	第 18 回 (平成 27 年度)			第 19 回 (平成 28 年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
言語聴覚士科	25	20	80.0	21	21	100.0

(全国合格率 : 75.9%)

4. 平成 29 年度入学試験結果について

(単位 : 人)

学 科	募集定員	志 願 者 数		合 格 者 数		入 学 者 数	
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護福祉士科	100	69	51	65	48	63	48
社会福祉士科 夜間課程	80	48	54	47	51	45	50
言語聴覚士科	40	32	24	30	22	23	20
合 計	220	149	129	142	121	131	118

社会福祉士科 通信課程	300	128	107	128	105	127	102
-------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

※介護福祉士科は、職業訓練生を含む。

Ⅲ. 日本福祉大学附属高等学校

1. 平成28年度卒業生の進路結果

(単位：人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
4年制大学	105(65%)	93(6%)	117(67%)	99(59%)	108(60%)
(うち本学)	75(46%)	71(51%)	81(46%)	72(43%)	72(67%)
(うち他大学)	30(19%)	22(16%)	36(21%)	27(16%)	36(33%)
短大	8(5%)	9(6%)	12(7%)	9(5%)	15(8%)
専門学校	35(22%)	26(19%)	30(17%)	38(22%)	40(22%)
(うち中央福祉)	10(6%)	3(2%)	6(3%)	6(4%)	3(2%)
就職	10(6%)	10(7%)	10(6%)	16(9%)	12(7%)
その他	4(3%)	2(1%)	6(3%)	7(4%)	6(3%)
合計	162	140	175	169	181

※()内は、構成比

2. 平成29年度入学試験結果について

(単位：人)

	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
推薦入試	153	153	153	153
一般入試	1,021	1,019	966	44
合計	1,174	1,172	1,119	197

※参考：過去5年間の受験者・入学者数推移

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
推薦入試	138	154	142	119	153
一般入試	48	35	26	36	44
合計	186	189	168	155	197
一般受験者数	1,037	1,007	944	997	1,019